



統合報告書 2023

DAI NIPPON TORYO
INTEGRATED REPORT

大日本塗料株式会社



経営理念

大日本塗料は、新しい価値の創造を通じて
地球環境や資源を護り、
広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に
貢献できる企業を目指します。

当社は、1929年の創立以来、

90年以上に亘り受け継がれてきたDNTのブランド力とお客様との信頼関係のもと、

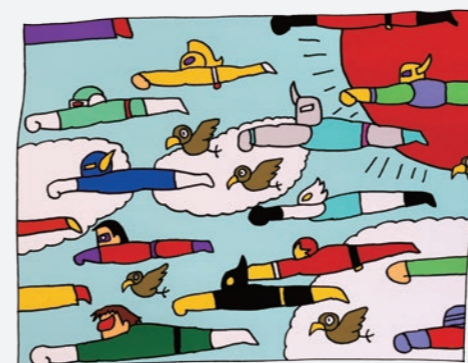
防食塗料やその他の独創的な塗料の技術で市場から高い支持を得ています。

そして、2029年度の創立100周年における「持続的成長力を持つ企業」の達成に向け、

お客様に寄り添ったさまざまな製品とサービスをご提供することで、

企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。

 Paralym Art®
障がい者アートを応援しています



●作品名：ヒーロー ●作者名：工房はんど yu-maさん

表紙：パラリンアート作品

「パラリンアート」とは、(一社)障がい者自立推進機構が運営する、障がい者アーティストの経済的な自立を目的とする社会貢献型事業で、協賛する個人や企業が作品の使用権を取得することで作者に報酬が支払われる仕組みとなっています。当社は2022年よりこの活動に協賛し、オフィシャルパートナーとして作品を活用しています。

About DNT

経営理念	01
トップメッセージ	03
価値創造プロセス	09
経営戦略	11
事業概要・事業別業績レビュー	13
財務・非財務ハイライト	15
管理本部長メッセージ	17

Sustainability

サステナビリティに向けた取り組み	19
製品開発によるソリューションの提案	21

E 環境(Environment)

環境マネジメント	22
気候変動に対する取り組み	23
環境保全への取り組み	25
化学物質管理	26

S 社会(Social)

従業員との関わり	27
地域社会との関わり	30

G ガバナンス(Governance)

コーポレート・ガバナンス	31
取締役・監査役	33
社外取締役 座談会	35
その他ガバナンス	37

DATA

11ヵ年財務情報・非財務情報	39
国内・海外ネットワーク	41
会社概要	42

編集方針

2019年度より、これまでの「環境報告書」および「社会・環境報告書」に代えて「統合報告書」を発行しています。環境活動、CSR活動に加え、財務情報や経営戦略、コーポレート・ガバナンス等の非財務情報を充実させ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様へ、当社の中長期的な企業価値向上につながる取り組みをご理解いただくことを目指し、編集しています。

報告対象範囲

大日本塗料グループ

報告対象期間

2022年4月～2023年3月
(一部、上記期間外の事柄についても記載しています)

お問い合わせ先

大日本塗料株式会社 管理本部 総務部
TEL：06-6266-3100 FAX：06-6266-3151

大日本塗料ホームページ

URL：https://www.dnt.co.jp/

Top Message

不透明な事業環境が続くなか、収益強化に注力

■ 中計目標、持続的成長に向けて

2022年度の事業環境は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と社会経済活動の両立が進んだことで当社グループが手掛ける市況にも改善の傾向が見られた一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格やエネルギー価格の上昇が売上原価の悪化要因となりました。こうした中、当社は中期経営計画の重点施策に取り組むとともに、原材料価格の上昇に対する価格是正に努め

たことで、期中で上方修正した業績予想についても、売上高、利益面ともにクリアすることができました。

2023年度は、中期経営計画の総仕上げの年となり、業績予想は、連結売上高750億円、営業利益50億円を計画しております。今期の事業環境は、構造物用塗料や照明機器事業では引き続き堅調な需要が見込まれるほか、工業用分野でも半導体不足が緩和することで自動車産業や電気機器向け需要の回復が期待でき、売上高

は中計目標を視界にとらえている状況です。一方で、輸送コストや動燃費が上昇傾向にあり、原材料価格の動向も不透明であることから、利益面については中計目標を下回る見通しではありますが、工場生産性の向上、原材料や塗料配合の見直しによる原材料コストの低減に努め、将来につながる利益率の改善に取り組んでまいります。

強みを活かし、売上最大化を目指す

■ 新体制で事業機会を創出

営業体制の強化を目的として、2023年4月に市場開発部を創設しました。当社が強みとする建築鉄骨用塗料や建築外装用塗料をさらに拡販すべく、2025年日本国際博覧会(大

阪・関西万博)や大阪IR計画、都市再開発といった大型案件に対して、部門横断的な情報収集と提案型営業を活発に行っています。部門の枠にとられない積極的で自在な動きにより、物件獲得率の改善や営業ノウハウの

蓄積、展開につながると考えています。

■ 技術センターの価値をさらに向上

当社塗装技術のイノベーション拠点である2つの技術センターは、2022年度は計画値以上の収益を上げており

強さを磨き、 新たな挑戦により、 持続的成長を実現します。

中期経営計画の最終年度である2023年度は、
全力で結果にコミットするとともに、
当社のあるべき姿や
どんな未来を描くのかを明確にする、重要な1年。

代表取締役社長

里 隆幸



ます。両センターでは効率的かつ多
角度からの塗装検証や意見交換が
できるとあって、生産性向上を求め
るお客様に高い価値とメリットを実感
いただいています。たとえば一般用製品
なら多様な環境設定のもとで現場塗
装前の検証ができ、工業用製品にお
いては生産ラインを想定した塗装検
証によってリードタイムの短縮につな
がっています。開発案件でも、お客様
と協働して塗装を評価することで開
発プロセスやゴールを共有し、開発速
度と採用確度の向上に貢献できてい
ます。また、それ以上にお客様とのコ
ミュニケーションが活性化し、新たな
技術開発の動きが生まれていること
が大きな収穫です。今後も両セン
ターの利用循環性を高め、これまでに
得られた情報を活用して積極的な

技術提案を重ねていきます。

■ 新製品、新事業の芽を育成

新製品の上市や新たな事業領域へ
の参入も、積極的に推進していきます。
その一つが、2023年7月に販売を
開始した、株式会社島津製作所との
共同開発による「Exorapid-qIC 細胞
外小胞用イムノクロマトキット(CD9)」
です。貴金属ナノ粒子の合成技術と
表面処理技術を応用し、細胞外小胞
(Extracellular Vesicles:EVs)の一

種である細胞から分泌される直径
50-150nm(ナノメートル:10億分の
1メートル)の顆粒状(かりゅうじょう)
のエクソソームを迅速・簡便に検出で
きる世界初のイムノクロマトキット
(試薬キット)であり、がん細胞の早期
発見への活用が期待されています。
また、診断用途のみならず、近年では
美容や医療の分野においてもエクソ
ソームが注目されており、診断マー
カーや医療材料としての応用が期待
されています。



貴金属ナノ粒子のライフサイエンス
分野での活用に期待がかかる、
「Exorapid-qIC 細胞外小胞用イ
ムノクロマトキット(CD9)」

新領域への取り組みと、
徹底した基盤固めを並行。
目標達成に向けて、
着実に前進し続けます。



全社を挙げて、コスト構造改革を推進

中計主要施策である「価格競争力
の強化」に向けたコストダウンの取り
組みについて、概要をお伝えします。
まず生産拠点(製造拠点や調色拠点)
の集約を当初計画通り、2022年3月
末で完了し、コスト圧縮に関して着実

な成果を積み上げています。また、
原材料や配合の統廃合、まとめ購買、
複数社購買といった取り組みをさら
に強化するべく2022年度下期からは
社内プロジェクト体制を整備し直し、
全社横断的な購買戦略の新たな仕組

みづくりを始めています。現中計期間
だけではなく、次期中計以降も見据え
持続的なコスト構造改革を推進して
いきます。

社会課題に挑む、ESG経営

環境保全や持続可能な社会に貢
献する製品開発を軸とするESG経営
は、当社の経営理念そのものであり、
総合塗料メーカーとしての存在意義を
示すものです。2021年度に設置した
サステナビリティ委員会を中心に、
ESGに関する取り組み方針や数値
目標(KPI)を検討・策定し、目標達成
に向けて全社一丸となって取り組ん
でいきます。

塗料の供給を通じて、建造物の寿命
延長につながる製品ライフサイクル
コストの低減と、ものづくりによって
環境負荷低減を目指すライフサイク
ルアセスメントを提唱してきました。
環境対応製品の出荷比率や開発
テーマ比率の向上にも引き続き取り
組んでおり、SDGs(持続可能な開発

目標)に対してバックキャスト思考で
アプローチする独創的な開発テーマ
も生まれています。テーマ推進を加速
させ、事業を通じた社会課題の解決
と持続的な成長をかたちにしてい
きます。

Environment

▶ 詳細は22ページへ

GHG(温室効果ガス)排出量に関
して全グループの算定作業を進め、
その結果を本報告書でご報告してい
ます。CO₂排出量については、2029
年度までに2021年度比30%削減を
目標に、取り組みを推進していきます。

また、当社は耐久性の高い重防食



Social

▶ 詳細は27ページへ

人材戦略は価値創造のキーファクターであり、重要な経営課題の一つです。多様な人材が安心して働ける環境づくりに尽力するとともに、公正な評価と登用によって従業員の自己実現と成長をサポートしていきます。性別、国籍、職歴等を問わず、活躍しやすい風土づくりと女性リーダーの増加を目指し、また育児休暇取得率の向上をはじめとするワークライフバランスの充実についても努めていきます。

労働生産性向上のためのDX (Digital Transformation) も、進めているところです。デスクワーク作業を自動化するRPA (Robotic Process Automation) を順次導入。また、社内会議および取締役会をオンラインに切り替え、ペーパーレス化を推進します。

Governance

▶ 詳細は31ページへ

企業経営における健全性や透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。毎年、取締



役会の実効性を取締役および監査役を対象としたアンケートに基づき自己評価を実施し、2022年度は概ね実効性が確保されているという評価結果となりました。また、取締役会ではより一層取締役会の実効性を高めるために今後取り組むべき「経営陣幹部の後継者計画」「DXに関する議論」「経営戦略・中期経営計画の審議」「人材戦略の策定・遂行」の4つの課題を抽出し、これから議論を深めていく予定です。

当社では、女性1名を含む3名の社

外取締役を選任しています。社外取締役には、経営陣と意思疎通を図りながら、豊富な知見と独立した立場を活かした当社およびグループの経営方針、経営戦略の決定やその監督・意見・助言、当社とステークホルダーを意識した経営に対する意見を述べていただくことを期待しています。

*社外取締役の座談会を、35ページに掲載しています。

お客様と従業員の幸せを実現し、社会から求められる企業であり続けるために。当社ならではの価値創出に、全力を尽くしてまいります。



ステークホルダーの皆様へ

当社は創立100年目を迎える2029年度を見据え、2023年4月より経営企画室が中心となり、次期中期経営計画の策定を進めています。

まずは、経営理念を今の社内体制や事業環境に照らし合わせて、どのように解釈あるいは再定義すべきかを、議論していきます。私個人としては、いまの経営理念の志は大切に継承しながら、従業員の幸せを願うメッセージを新たに盛り込めたらと考えて

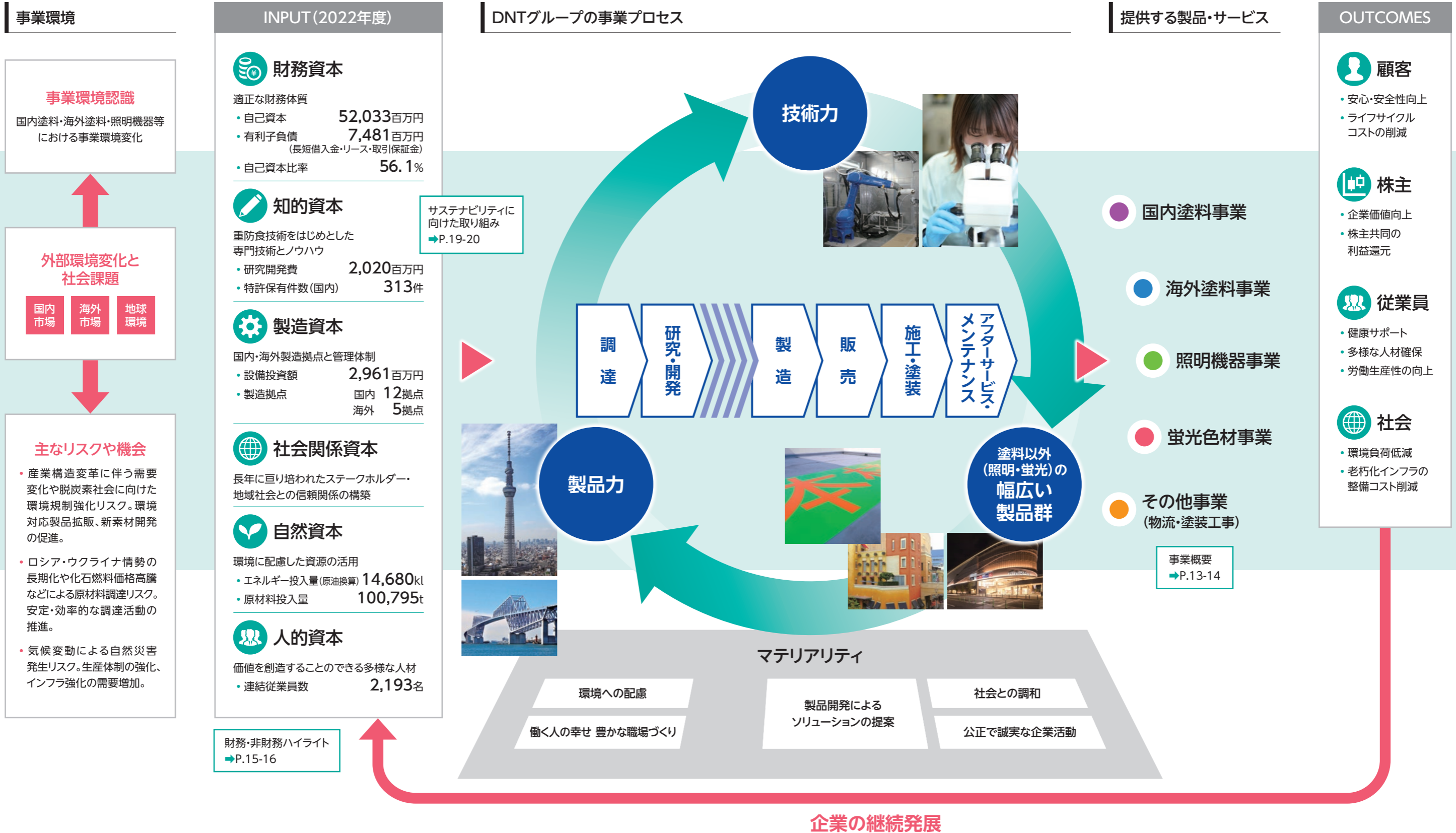
います。100周年とその先を見越して、当社のアセットと目指すべき姿を共有し、企業価値の最大化に向けたロードマップを検討。事業ポートフォリオの強化を図りつつ、資本効率や株価を意識した財務戦略、そしてESG施策と整合性を持たせ、持続的な成長に資する事業計画を策定してまいります。

これからも諸課題の解決に全力で立ち向かうとともに、将来にわたって社会から求められる企業であり続け

るため、お客様に寄り添った高付加価値製品とサービスを提供していく決意を新たにしています。当社の強みをさらに洗練させ、従業員一人ひとりが挑戦と働く幸せを追求する先に、組織はより強靱となり、持続的な成長サイクルが実現すると信じています。株主をはじめステークホルダーの皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



企業価値向上に向けて、ESG経営を進化させていく。成果と課題にしっかりと向き合い、改革を推し進めていきます。



現中期経営計画(2020年度～2023年度)の位置づけ

現中期経営計画(以下、中計)は、持続的成長の実現に向け、増収増益の成長軌道を確立する期間と位置付けています。5つの主要施策を中心に取り組むことで過去の高付加価値路線から成長路線へと舵を切り、中計目標および創立100周年となる2029年度のあるべき姿の明確化に向けて取り組んでいきます。

現中期経営計画の進捗

中計3年目の2022年度は、各セグメントにおける原材料価格の高騰に対する価格是正や照明機器における市況の回復等によって収益が改善し、売上高、営業利益ともに業績予想(2022/10/27付)を上回り、中計最終年度に向けて弾みがつく結果となりました。2023年度は、国内の構造用塗料や業務用LED照明機器において堅調な需要を見込むほか、これまでに実施した価格是正の通り寄与により、売上高は中計目標の750億円を計画しています。一方、利益面は原材料価格やエネルギー価格の高騰影響が大きく、現時点では中計目標を下回る見通しではありますが、各種の原価低減施策を通じて利益率の改善に努めてまいります。

	2019年度実績	2022年度実績	2023年度中計
売上高	727億円	728億円	750億円(予想:750億円)
営業利益	55億円	39億円	66億円(予想:50億円)

中計の主要施策 ① 提供価値の強化: 技術センターの活用

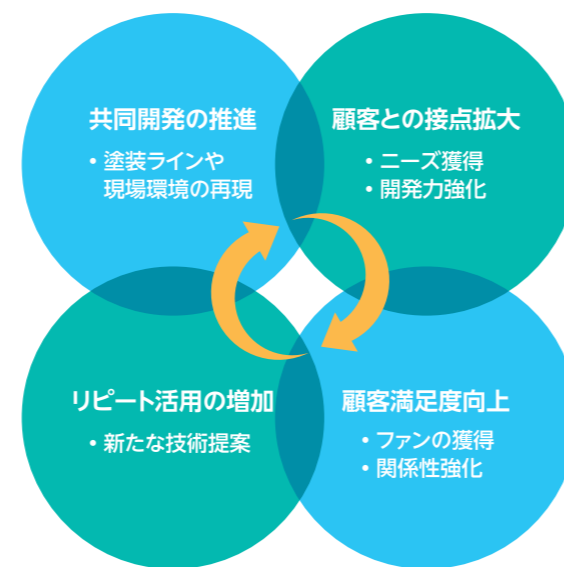
- 塗装ラインや現場環境をラボで再現することなどによる付加価値の提供を通じて販売活動へ貢献
- 次期中計以降を見据え、顧客の利用循環性をいっそう高めるべく、新たな技術提案を積極的に展開

取組内容・実績

- 2022年度の貢献総利益は3.9億円と、2023年度目標の5億円に向けて順調な進捗
- センター設立前と比較し、顧客とのコミュニケーションが活性化
- 開発テーマの円滑化から新たな技術提案に繋がる良いサイクルが生まれている

今後の展開

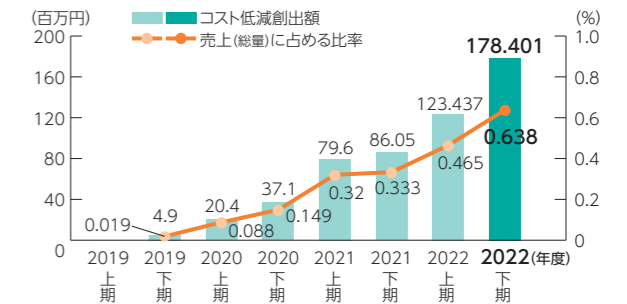
- 顧客との関係性強化ツールとしても有用な施設であると認識
- コーティング技術センターでは、インモールドコーティングやIPプリントなど環境対応や高意匠性のテーマ、防食技術センターでは塗膜試験や劣化診断などのテーマを中心に新たな提案を重ねていく



中計の主要施策 ② 価格競争力の強化

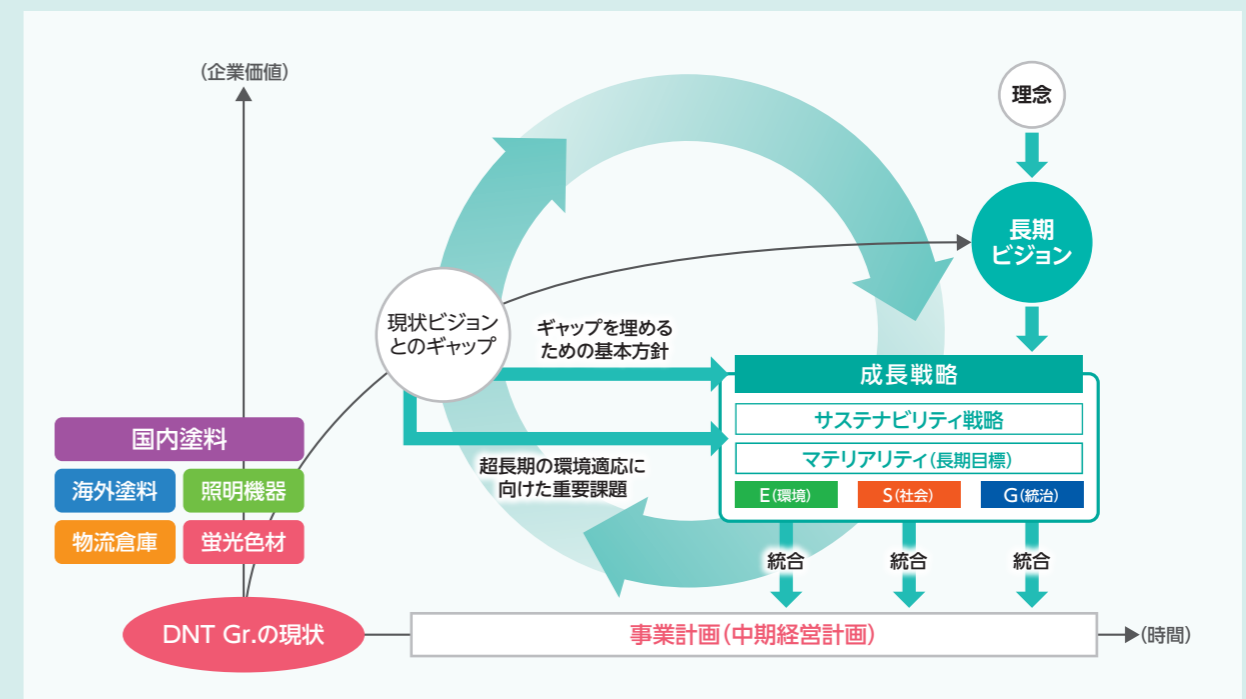
- 原材料価格の高止まりに対し、配合見直しやそれに伴う生産効率化、まとめ購買、個別折衝等によってコスト低減効果を創出
- 目標の材料比率△1%に向けて活動強化
- 購買～生産～開発～営業間での原料情報の共有化の進展、技術員の原料に対する知識の深耕、BCP対策の強化といった副次的な効果も生まれている

コスト低減創出額と売上高に占める比率



2029年のあるべき姿の明確化に向けた取り組み

新型コロナウイルス禍を経て経済環境や人々の生活様式が変化した現在、改めて100周年を迎える2029年度に当社がどうあるべきかの再定義と、100周年やその先を見据えた上での次期中期経営計画(2024年度～2026年度)の策定を進めています。中計で注力した成長戦略を活かしつつも、PBR1倍割れの現状の打破に向け、既存の枠組みにとらわれない企業価値の向上策を検討してまいります。



サステナビリティ戦略との統合

サステナビリティの視点を踏まえた長期ビジョン(あるべき姿)を明確化し、その実現に向けた事業ポートフォリオの見直しを含めた事業計画を策定するとともに、サステナビリティ戦略ではマテリアリティの再定義を行い事業計画との融合を図り、中長期を見据えた中期経営計画を策定してまいります。

国内塗料事業



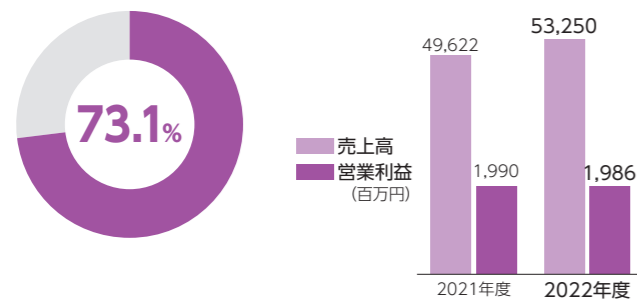
◇事業概要

●当社が高いシェアを誇る構造物用塗料を中心に、建築物用塗料や建材用塗料、ジェットインクなどを製造・販売しています。

◇経営成績の概況

- 一般用分野では構造物用塗料の市況が堅調に推移しましたが、工業用分野では建材用塗料を中心に需要が減少しました。
- 当セグメントの売上高は、原材料価格上昇に対する価格是正に努めたことで前年度を上回りました。
- 利益面では、生産効率化および原材料や塗料配合の見直し等のコスト低減策に努めたことで前年度並みの水準となりました。

◇事業別売上高構成比



- 売上高：532億50百万円 (前年度比 36億28百万円増加)
- 営業利益：19億86百万円 (前年度比 3百万円減少)

海外塗料事業



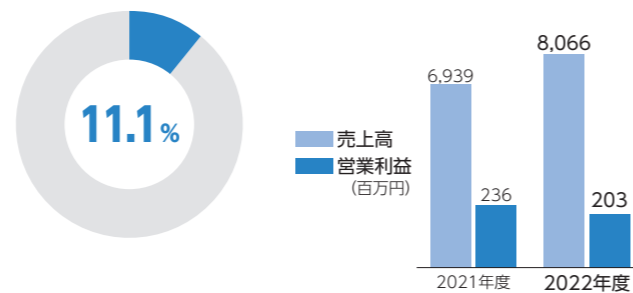
◇事業概要

●東南アジア、中国のほか、メキシコに拠点をもち、自動車部品用やプラスチック製品用の工業用塗料を中心に製造・販売しています。

◇経営成績の概況

- 東南アジア地域では、タイにおいて半導体等の部材不足の影響で自動車部品用塗料の需要が低調に推移した一方、シンガポールおよびマレーシアにおいては建材用塗料や焼付用塗料の需要が増加しました。
- 北中米地域では、主要顧客の生産減少を受け自動車部品用塗料の需要が減少しました。
- 中国では、焼付用塗料の需要が増加した一方、ゼロコロナ政策による影響を受け自動車部品用塗料の需要が減少しました。
- 当セグメントの売上高は、円安による為替換算の影響により、前年度を上回りました。
- 利益面では、原材料価格の上昇およびタイ、メキシコにおける需要減少に加え、中国事業における在庫評価損の計上により、前年度を下回りました。

◇事業別売上高構成比



- 売上高：80億66百万円 (前年度比 11億27百万円増加)
- 営業利益：2億3百万円 (前年度比 32百万円減少)

照明機器事業



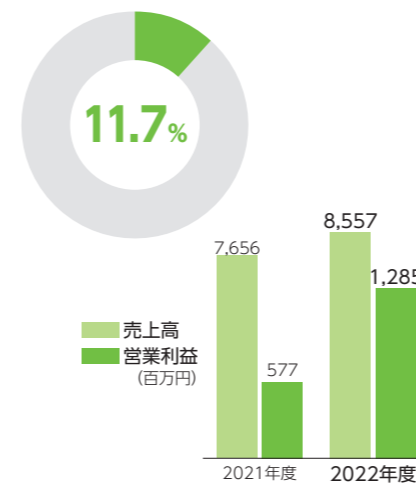
◇事業概要

●建築化照明や店舗照明、住宅用照明などの照明機器を製造・販売しているほか、紫外線除菌装置なども展開しています。

◇経営成績の概況

- 業務用LED照明分野では、商業施設向けや建築向けの需要が回復したことに加え、原材料価格上昇に対する価格是正の実施により、当セグメントの売上高は前年度を上回りました。
- 利益面では、売上増加のほか経費の抑制に努めたことで前年度を上回りました。

◇事業別売上高構成比



- 売上高：85億57百万円 (前年度比 9億1百万円増加)
- 営業利益：12億85百万円 (前年度比 7億8百万円増加)

蛍光色材事業



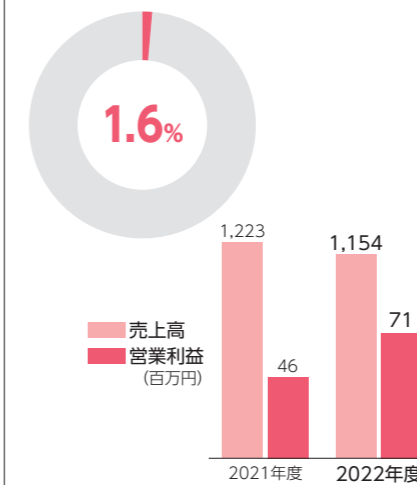
◇事業概要

●蛍光塗料や反射塗料などを製造・販売しており、近年では河川の水位表示など、防災対策用として需要が拡大しています。

◇経営成績の概況

- 加工品分野では、安全対策用途の市場開拓や各種イベント類の再開により需要が回復しましたが、顔料分野では国内外の市況が低迷し、当セグメントの売上高は前年度を下回りました。
- 利益面では、付加価値の高い加工品分野の売上増加や経費削減により、前年度を上回りました。

◇事業別売上高構成比



- 売上高：11億54百万円 (前年度比 69百万円減少)
- 営業利益：71百万円 (前年度比 24百万円増加)

その他事業(物流・塗装工事)



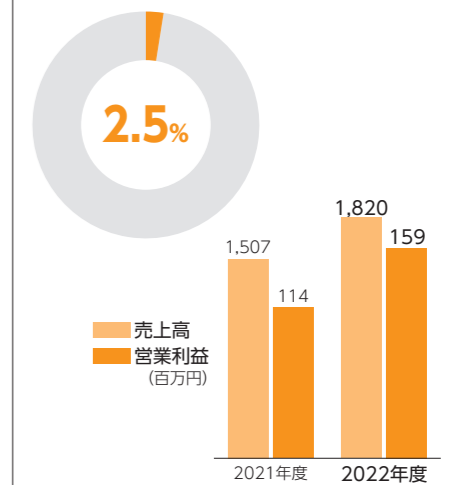
◇事業概要

●危険物・非危険物の保管・運送や、重防食塗装を軸とした施工および施工管理業務を担っています。

◇経営成績の概況

- 物流事業は、取扱量の減少により運送売上が前年度を下回りました。
- 塗装工事業は、主に首都圏における需要が回復し売上高は前年度を上回りました。

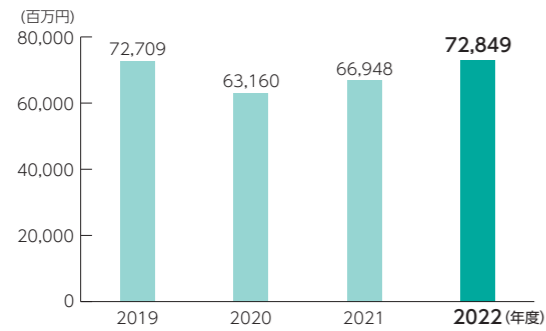
◇事業別売上高構成比



- 売上高：18億20百万円 (前年度比 3億13百万円増加)
- 営業利益：1億59百万円 (前年度比 44百万円増加)

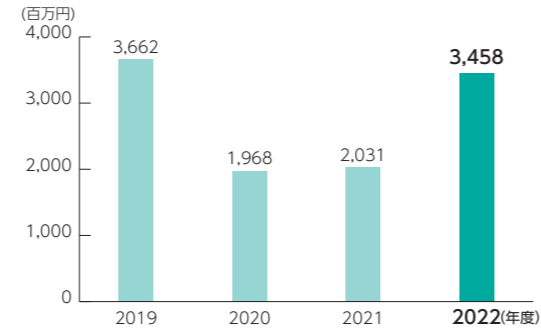
連結経営実績(財務ハイライト)

◆売上高

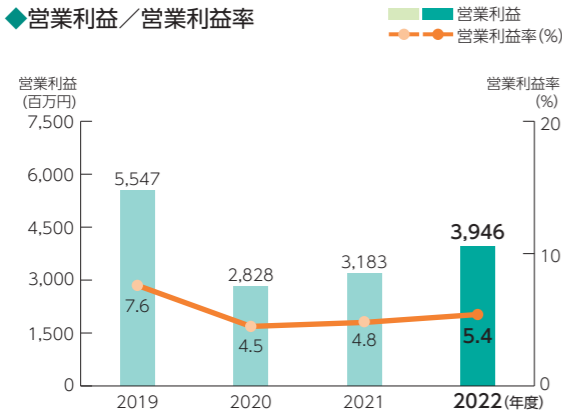


※2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2020年以降については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

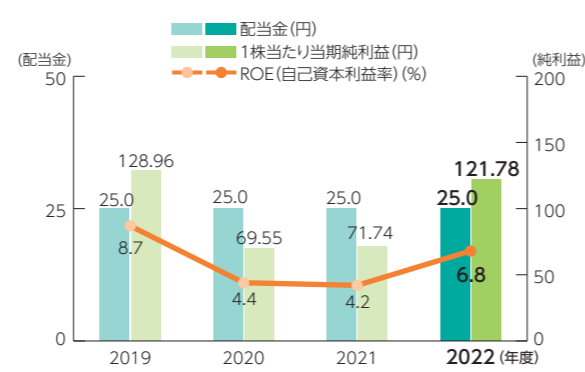
◆親会社株主に帰属する当期純利益



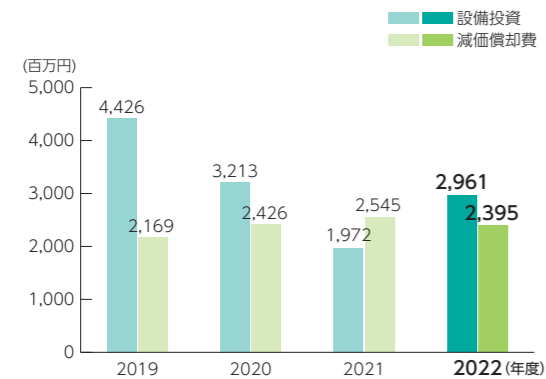
◆営業利益／営業利益率



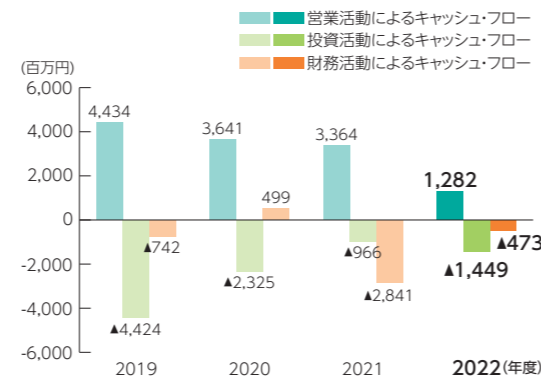
◆配当金／1株当たり当期純利益／ROE(自己資本利益率)



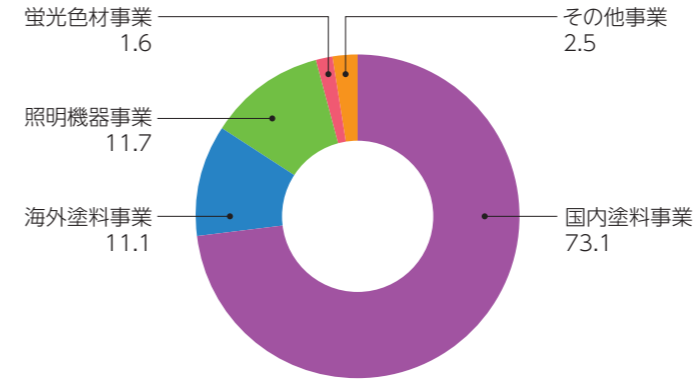
◆設備投資／減価償却費



◆キャッシュ・フロー推移

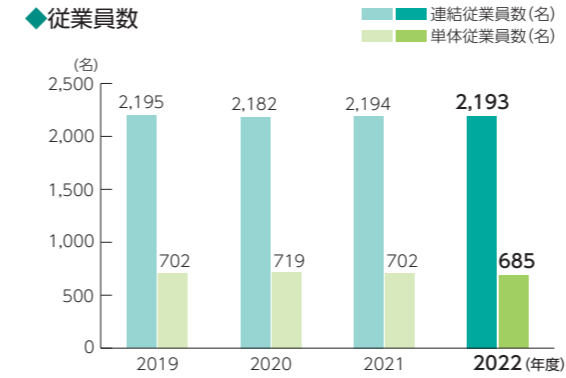


◆2022年度 事業別売上高比率 (%)



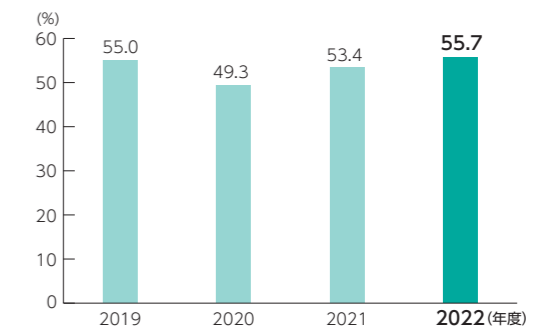
非財務ハイライト

◆従業員数



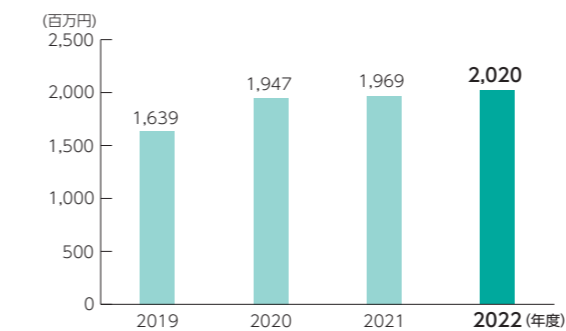
※従業員数=就業人数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)

◆有給休暇取得率(大日本塗料単体)

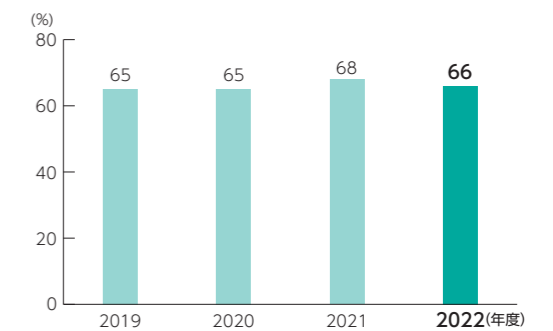


(注1)「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)です。
(注2)「取得率」は、1年間に実際に取得した日数です。
(注3)「付与日数」は、繰越日数を除きます。

◆研究開発費(連結)



◆環境対応製品出荷比率





取締役 常務執行役員 永野 達彦

DNTグループの 隆々とした未来を創るため、 いま考える“あるべき姿”。

経営企画、総務、人事、財務、システム、環境品質の6部署を掌握する管理本部長の立場から、取締役 常務執行役員 永野 達彦が、課題と方針、自身のミッションについて語ります。

■ 管理本部長としての役割

10年後20年後の当社が隆々としていくために、いまどんな手を打つのか。言い換えれば、「企業価値の向上」を具現化するその手を考えることが、私の第一の責務です。この数年は、コロナショックや原材料価格の高騰など対策を急ぐ問題に追われましたが、ようやく本質的な議論が可能となり、当社の“あるべき姿”をゼロベースで考えよう”をキーワードに、さまざまなスタディを進めているところです。

「企業価値の向上」は、株主のみならず、お客様や協力会社、従業員など当社をとりまくすべてのステークホルダーの幸せにつながります。まずは“あるべき姿”を創って経営戦略を立て、その経営戦略に沿った財務戦略、人的資本やガバナンスの理想を考えな

ければなりません。企業価値の最大化につながるため、中長期的な視点で事業ポートフォリオの再構築を検討しながら、ヒト・モノ・カネの経営資源をどのように投下すべきか、細部について追いかけていきます。

■ 次期中期経営計画における 経営戦略の方向性

現行中期経営計画の進捗状況を踏まえ、

●提供価値の強化…那須事業所と小牧事業所の2つの技術センターの活用については、稼働率や貢献利益の面でKPI100%を達成し、一定の手応えがありました。しかしながら、次期中期経営計画策定時には貢献利益についての議論が必要であると考えています。技術部門が前線に出てお客様に積極的に

提案し、収益に結びつけるソリューション営業が他社にない当社の強みです。ハードルをあげ、この目標はもっと意欲的な数字にする予定です。

●価格競争力の強化…原材料価格高騰に対する結果がまだ出せていないので、引き続き取り組んでまいります。価格競争に打ち勝つためには、損益分岐点の引き下げが喫緊の課題であり、私が最も重視している点でもあります。原材料の価格高騰の予測がつけば、早めの調達も考えられますが、現状では受動的にならざるを得ません。社長自らが率いる、原材料コスト低減にむけたプロジェクトも進行中で、時間はかかるものの、地道に続けていく考えです。

●販売体制の強化…国内塗料のチャンネル戦略を再考するなかで、当社内における「横軸のある連携」を求める指摘があり

ました。そこで、規模の大きな案件はプロジェクト化し、横断的なチームを組織して動かすことに。今後、数字の上で目に見える効果が出てくると期待しています。

●海外事業の強化…アゲインストな要因が多いながら利益率が高い海外事業。連結ベースで見ると、その売上増加はグループ全体の利益に直結します。前年度は連結合計の約11%を占めましたが、意欲的に15%~20%を狙いたいところです。そのためにも、自動車プラスチック分野を中心にどれだけ伸ばせるか、生き残りをかけたビジネスモデルの構築を進めていきます。

■ 中期的なキャッシュインや キャッシュアウトの配分について

中期的なキャッシュインを極めれば、極めるほど企業価値は向上しますので、

将来的なキャッシュインを強力に創出するための体質づくりが、経営に携わる私共に課せられた使命です。

一方で、キャッシュインを創出するためのキャッシュアウトの検討も重要です。資本コストを下げつつ、リターンを増やす。それらを繰り返すことが企業価値を押し上げます。すべての要因が絡み合った状況において、株主資本と負債の最適な組み合わせを模索し、財務の健全性を保ちながら資本コストの低下を図る、この2点を考慮しながら最適資本構成を決定しなければなりません。現行中期経営計画では、どちらかと言えば財務の健全性確保に比重を置いてきましたが、資本コストを上回るROEの確保という観点からも、適切な株主還元というキャッシュアウトのあり方についても、議論を深めてまいります。

■ 自身のミッションについて

“あるべき姿”を追究しながら、すべてのステークホルダーにとって共感できる次期中期経営計画をどのように策定するか。企業価値の向上をめざして、やるべきことに精力的に取り組み、言うべきことを率直かつ明確に発言する。私にとって、それが今期最大のミッションです。

PROFILE

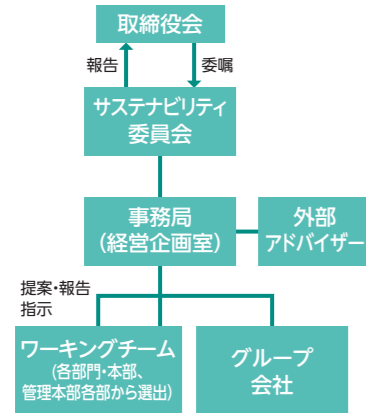
永野 達彦 ながの たつひこ

1987年4月、株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行。2017年6月より当社執行役員 管理本部副本部長 兼 財務担当に就任した後、2018年4月に管理本部長、同年6月に当社取締役常務執行役員に就任。
金融機関で培ってきた財務および経営戦略における豊富な経験と知見を有する。当社では管理本部を担い、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会の委員長も務める。

サステナビリティに向けた取り組み

当社グループはSDGsなどのグローバルな社会課題解決に向けた目標達成を目指し、活動の意義と照らし合わせた取り組みを行ってまいります。技術・製品・サービスの提供など事業活動を通じた取り組みにより、ステークホルダーからの期待に応え社会課題解決に貢献できるよう、活動を進めています。

ESG推進体制



2021年度に、社長が委員長を務め、各部門長、管理本部各部長をメンバーとするサステナビリティ委員会を設置しました。

全社的なESGへの取り組み方針、KPI等について協議し、施策の決定・見直しや進捗管理および必要な指示等を行う体制を構築しています。

これまでの活動経緯

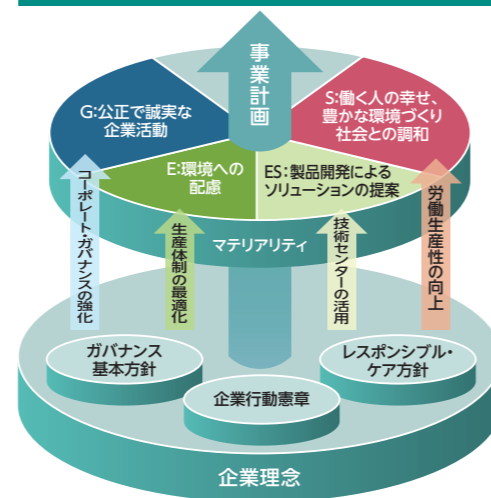
	2021年度下期	2022年度上期	2022年度下期	2023年度上期	...
主なイベント	●サステナビリティ委員会設置(10月)	●第2回委員会開催(4月) ●統合報告書発刊(9月)	●TCFD役員トレーニング(3月) ●第3回委員会開催(3月)	●有価証券報告書開示(6月) ●第4回委員会開催(7月)	
活動内容	・サステナビリティ活動洗い出しおよび主管部門決定	・マテリアリティごとのKPI設定 ・脱炭素に向けた目標設定	・CO ₂ 排出量削減活動と削減に向けたシナリオ整合	・スコープ3算出* ・マテリアリティ見直し	
方針	レスポンスブル・ケア活動を軸にした取り組み整理		新中期経営計画と連動した本格見直し		

*事業活動に係るあらゆるサプライヤーからの温室効果ガスの排出量の算出

当社の最重要課題(マテリアリティ)

事業活動における重点施策や当社レスポンスブル・ケア方針に基づく活動を抽出し、それらをGRIスタンダードやESG開示ガイドラインなどの各種ガイドラインと照らし合わせ、社会課題、ステークホルダーにおける影響度の大きい項目について検証しました。抽出した項目について、外部アドバイザーの意見を取り入れた上でマテリアリティとして挙げ、サステナビリティ委員会にて議論しています。現在、中期経営計画における事業戦略の策定と合わせてリスクと機会の整理、気候変動シナリオの構築など、取り組みの見直しを進めています。

長期ビジョン(2029年度):「持続的成長力を持つ企業」の達成
定量目標: 連結売上高1,000億円、連結営業利益100億円



最重要課題(マテリアリティ)

重要課題	重要課題の内容	関連するSDGs
環境への配慮	背景: 地球温暖化の進行による気温上昇や局所的豪雨、大型台風などの異常気象。 課題: 事業活動によるエネルギー使用量、CO ₂ 排出量、廃棄物の削減などによって、環境負荷を低減します。	6, 7, 11, 12, 13
製品開発によるソリューションの提案	背景: 持続可能な社会実現に向けた需要の高まり、国内外の化学物質や環境関連法規制の強化。 課題: 社会情勢や産業構造の変化を反映した環境対応製品の拡販、技術開発によって、より良い産業基盤の構築に貢献します。	3, 9, 11, 12
社会との調和	背景・課題: 地域社会・国際社会への貢献を目指し、社会貢献活動に積極的に参加します。	17
働く人の幸せ豊かな職場づくり	背景: 物価上昇や働き方に対する価値観の多様化。 課題: 人事制度の充実化や業務の見直し、効率化により多様な人材、働くすべての人の能力を最大限に発揮できるように働き方を目指します。	3, 4, 5, 8, 10
公正で誠実な企業活動	背景: サステナビリティ経営意識の高まり。 課題: 透明性の高い健全な経営基盤の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。	16

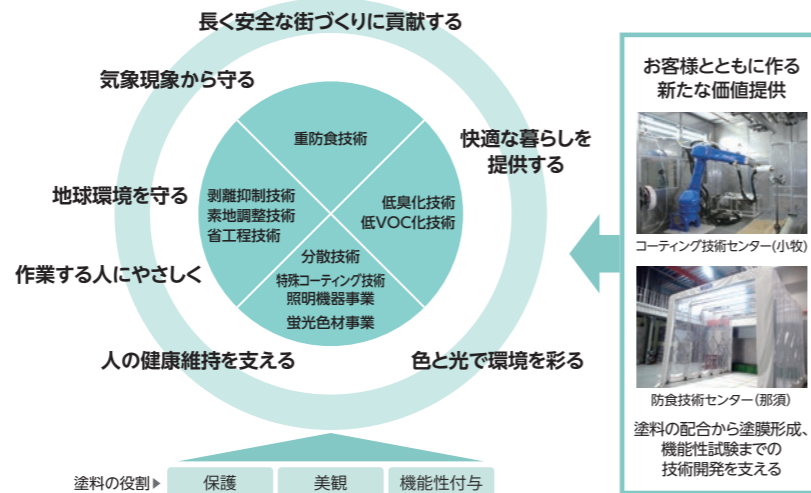
DNTの重要課題(マテリアリティ)	関連するSDGs	具体的取り組み内容(KPI含む)	2022年度実績	主管部門	関連頁
環境への配慮	気候変動への配慮	【CO ₂ 排出量】グループ全体で2029年度までに30%削減(2021年度比) 【エネルギー使用量原単位】5年度平均原単位変化1%以上削減	13%削減 1%増加	管理本部 塗料事業部門 生産部門	P.22 P.26
	環境資源の保全	【産業廃棄物排出量】前年度比削減(原単位) 【最終処分比率】前年度比削減 【総COD負荷量】規制値未満の水準維持	8.0%減少 0.4%減少 規制値以下		
	化学物質管理	【環境事故件数】0件/年 【環境苦情件数】0件/年 【環境関連規制不適合件数】0件/年	1件 0件 0件		
製品開発によるソリューションの提案	モノづくりによる価値創造	【環境対応製品出荷比率】2026年度までに数量ベースで70%以上 【環境対応製品開発テーマ比率】80%以上 【技術センター実施稼働率】2023年度50%以上	66% 83.5% 防食技術C 93% コーティング技術C 78%	塗料事業部門 スペシャリティ事業部門 技術開発部門	P.21
	お客様との信頼関係の構築	・製品や技術に関する情報誌発行 ・各種セミナー、展示会への出展	コーティング技報 No.22発行(10月) 「塗料・塗装設備展 コーティングジャパン」、[JACLaS EXPO 2022] 等への出展	管理本部 資材本部 塗料事業部門 スペシャリティ事業部門 技術開発部門 生産部門	
	安定した製品生産能力の確保	・原料調達、生産体制におけるBCP対策 ・品目削減プロジェクトによる製品統廃合の推進 ・プロセスイノベーション活動の推進	プロジェクトなどにより推進中		
社会との調和	ステークホルダーとの信頼関係の構築 社会との交流・相互コミュニケーション	・英文開示を含む適切なIR情報の公開 ・ESG・SDGsに絡めた財務情報の開示 ・協力会社との公正な取引 ・ボランティア活動、塗料提供 ・地域団体等への寄付・活動支援	英文開示(決算短信) パラリンアートへの協賛	管理本部	P.30
働く人の幸せ豊かな職場づくり	安心・安全な労働環境を整える	・安全教育・防災訓練、安全パトロール実施 ・ホワイト物流の推進	6件(前年度-1件) —	塗料事業部門 スペシャリティ事業部門 技術開発部門 生産部門	P.27 P.29
	ダイバーシティの推進・ワークライフバランスの充実	【女性社員採用比率】20%以上継続 【女性管理職比率】2029年度までに4%以上 【残業時間】前年度比削減 【年次有給休暇取得率】60%以上 【特定保健指導実施率】11%以上 育児休業取得率の向上	19% 1.9% 1.2時間/月平均減少 55.7% 9.7% 女性 100% 男性 63.6%	管理本部	
公正で誠実な企業活動	コーポレート・ガバナンスの強化	【社外取締役比率】1/3以上継続	3/9名	管理本部	P.31
	リスクマネジメント	・リスク管理委員会によるリスクマネジメントの推進 ・開発技術の知的財産権の保護	2回/年実施 313件(国内特許)	技術開発部門	P.38
	法令遵守の徹底	【重大な法令違反件数】0件/年	0件	管理本部	

地球環境に優しい製品、高機能・高付加価値製品の開発に注力すると共に、新しい価値を継続的に市場へ提供できる取り組みを進めています。

環境方針に基づいた取り組みを推進するために、日常的な監査体制や社内教育の整備を行っています。

持続的な価値提供に向けて

当社グループは、防錆塗料「ズボイド」から創業して以降、「防食の大日本塗料」として様々な塗料分野において独自の塗膜形成技術を展開してきました。被塗物の長期的な保護やその他「人の暮らしを支える」技術提案をお客様と一体となって進める体制を整えています。これまで培ったコア技術を活かし、気候変動や次世代の技術革新に貢献できる価値提供に取り組んでいきます。



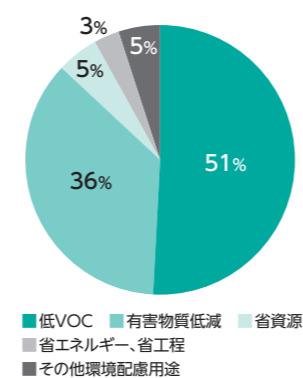
環境対応製品

塗料の製品開発では、使用後のメンテナンス、補修を含めた製品ライフサイクルを考慮することが一般的です。当社では、製品ライフサイクルの視点で環境負荷を低減するため、塗料配合や塗装工程などを考慮した環境対応製品の開発に取り組んでいます。2022年度の環境対応製品の出荷比率は、66%となりました。前年度より約3%減少しましたが、水性塗料が多い事業分野の出荷数量減少が主な要因となっています。新製品開発の基礎となる機能性を有する塗料用樹脂や新規材料の研究開発を進め、今後も環境負荷低減だけでなく環境改善に向けた製品開発を行っていきます。

●当社環境対応製品分類

目的	特徴	主な塗料タイプ
大気汚染低減	低VOC	水性塗料、粉体塗料、貼る塗料
健康・環境負荷低減	有害物質低減	室内環境負荷低減塗料、低臭塗料
	環境改善機能	抗菌塗料、抗ウイルス塗料、防火塗料
省資源	リユース、リサイクル	リサイクル原料使用塗料
	長寿命化	高耐久塗料、高耐候塗料
省エネルギー、省工程		低温焼付塗料、遮熱塗料、省工程塗料
土壌・海洋汚染防止		生分解性塗料
環境配慮用途		軽量化材向け塗料 等

●環境対応製品の分類別出荷数量割合



製品紹介

●サビシャットスプレー

防食塗装を施す上で最も重要な素地調整においては、従来サビを「削る」という作業が不可欠でしたが、「塗る」素地調整として「サビシャット」を開発しました。削る作業がなくなることで、粉じんや騒音の発生を低減し、人と環境に優しい素地調整が可能となります。この技術はNETIS(国土交通省の新技術情報提供システム)に登録され、2015年度推奨技術として選定されています。さらに、より手軽に使用できるエアゾールタイプの「サビシャットスプレー」を2023年4月に発売しました。



●アクアマリンタックレス 凧

建築塗装分野では現地施工が主流ですが、近年健康面から塗装作業環境の改善が求められていました。「アクアマリンタックレス 凧」は、「アクアマリンタックレス」の耐皮脂軟化機能を継承し、超低臭化を実現した塗料です。臭気センサー値として、一般エマルジョン塗料の約7割、アクアマリンタックレスの約5割(*)を削減しており、作業者に優しく、皮脂による塗膜の汚れや剥離を防ぎます。*当社社内試験による



環境方針

当社は、『研究開発、原料調達、生産、流通販売、塗装を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通して環境影響を最小とすることによって、環境と調和した事業活動を経営の重要課題として推進する』というレスポンシブル・ケアの考え方にに基づき、下記3点を軸としたISO14001による環境マネジメントを行っています。

- ①省エネ・環境保全に対応したソリューションの提供**
全ての事業分野において環境問題に対する認識を深め、省資源、省エネルギー、製品の安全性、環境保全の確保に配慮した製品の提供を行う。
- ②事業活動を通じた環境保全**
働き方改革による人的資源の有効活用や生産効率向上、省エネ対応設備の導入などにより、操業に伴う環境保全および安全・健康の確保に努め、エネルギー、廃棄物および炭化水素類排出の低減を図る。
- ③化学物質管理の徹底**
労働安全衛生法化学物質規制、PRTR制度や化審法、毒物及び劇物取締法などへの適切かつ迅速な対応を行う。

レスポンシブル・ケア活動

当社では、1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会設立時から設立発起人会社として参画し、以来その一員として活動を続けています。



環境マネジメントシステム

本社・大阪事業所、那須事業所および小牧事業所の3事業所でISO14001:2015年版の認証を更新し、環境に関わる経営課題については、経営層自らもリーダーシップを発揮して積極的に取り組んでいます。また、環境関連法規制につきましては、環境マネジメントシステム(EMS)を通じて法令順守に取り組んでいます。今後も環境マネジメントシステム(EMS)を基軸としながら、当社の経営理念に則った環境経営体制の確立と強化を当社グループ全体で目指します。

ISO 14001認証取得状況

事業所名	取得時期
本社・大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	2003年3月

環境に対する取り組み目標

- ①気候変動への配慮**
事業活動によるCO₂排出量をグループ全体で**2029年度までに30%削減**(2021年度比)
- ②環境資源の保全**
産業廃棄物排出量を原単位で前年度比削減
- ③化学物質管理**
環境事故・苦情および環境関連規制不適合件数**0件**

事業活動のマテリアルバランス



*集計範囲: 大日本塗料および塗料事業に係る国内関係会社(一部「水利用量」「工場排水」につきましては大日本塗料単体のデータとなります)

気候変動に対する取り組み

気候変動に伴う環境規制の強化や顧客要求の変化に対応するべく、環境対応製品の拡販など事業活動を通じてCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

昨今の気候変動の深刻化においては当社グループが対応すべき重要課題として、昨年度CO₂排出量の削減目標を策定し、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に基づき「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」に関する情報、シナリオ分析や関連情報の開示を進めています。気候変動に対する取り組みは重要な経営課題の一つであり、経営戦略と連動して「気候変動リスクへの適切な対応」と「気候変動に伴う機会の創出に向けた取り組み」の強化に努めます。

ガバナンス

GHG排出量削減の中長期目標などの重要な審議については、2021年度より社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」(原則年2回開催)において行い、当社グループ全体でのサステナビリティ関連のリスクの識別および当社グループへの事業および財務影響を評価し、具体的な対応策を策定しています。取締役会は、同委員会へ全社的なGHG削減等に対する取り組みの協議、施策の決定および進捗管理を委嘱し、同委員会から報告を受けています。

戦略

短期、中期および長期にわたり連結会社の経営方針・経営戦略等に影響を与える可能性があるサステナビリティ関連のリスクおよび機会に対処するための取り組みについて、現在策定を進めている次期中期経営計画と連動する形で検討を進めています。

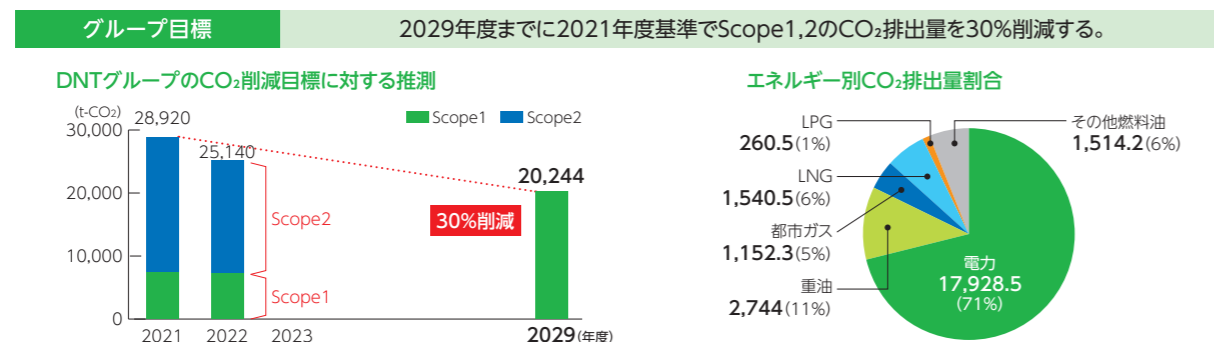
リスク管理

当社グループは、気候変動に関連するリスク管理について、全社リスクマネジメントの枠組みの中でサステナビリティ委員会がこれに主導的に関与(抽出や評価等)する形で運用し、環境対応型各種塗料の開発に注力するなど、事業活動を通じてCO₂出量の削減等に取り組む、環境改善や気候変動リスクの低減に努めています。また、右記の気候変動リスクを識別および評価しています。

気候変動リスクの種類	DNTグループにとっての気候変動リスク
移行リスク	脱炭素化に向けたグリーンエネルギーおよびCO ₂ 排出削減設備の導入によるコスト増加
	温室効果ガスの検出に関する新たな税負担が発生した場合のコスト増加
	環境負荷の低い原材料を購入することによる購入コストの増加
	環境対応製品への需要シフトといった市場ニーズの変化による当社の既存製品の陳腐化による事業悪化
物理リスク	気候変動による異常気象もたらすサプライチェーンや事業活動停止によるコスト増加

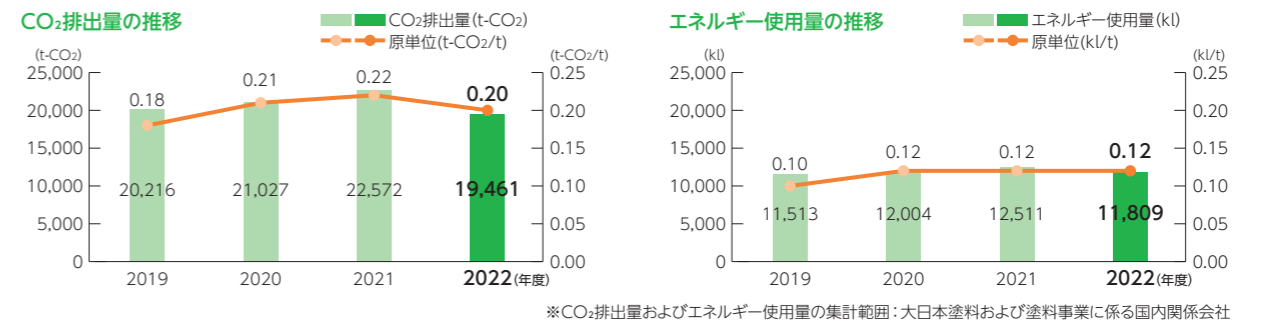
指標と目標

当社は2029年度の創立100周年に向け、昨年度サステナビリティ委員会にて当社グループScope1,2の削減目標を定めました。バリューチェーン全体では、まず国内グループのScope3の算定により現状把握を行い、削減目標の検討を今後の課題としています。

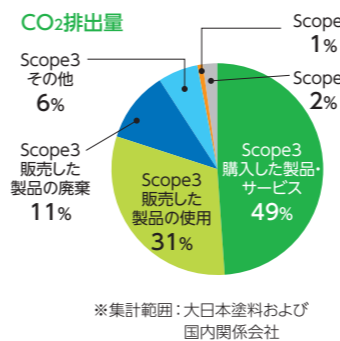


CO₂排出量、エネルギー使用量推移 (Scope1,2)

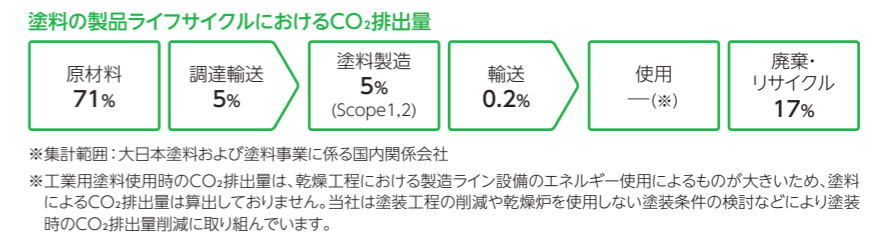
当社グループは2022年度、CO₂排出係数の低い電力会社との契約や高効率燃料への切り替え、工場照明のLED化等を行いCO₂排出量削減に取り組めました。2022年度のCO₂排出量は、基準年度に比べ13%削減し、エネルギー使用量は、基準年度に比べ7%削減しました。今後も継続して取り組みを行い、CO₂排出の少ない事業活動を目指します。



バリューチェーン全体でのCO₂排出量 (当社グループ全体)



2022年度の当社グループ全体におけるScope3CO₂排出量は、全体の97%を占め、666,168t-CO₂でした。全体の31%を占める「販売した製品の使用」によるCO₂排出は、主に当社グループのうち照明機器事業における製品の電力消費によるものです。塗料事業においては、塗料の製造工程におけるScope1,2のCO₂排出量削減の他、グリーン調達や環境負荷の少ない塗料の開発について今後の課題として検討を行っていきます。



Scope3 排出量分析

Scope3カテゴリ	t-CO ₂	割合
1 購入した製品・サービス	333,275	50%
2 資本財	7,610	1%
3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	4,104	1%
4 上流の輸送・流通	23,895	4%
5 事業から発生する廃棄物	3,008	0%
6 出張	267	0%
7 従業員の出勤	797	0%
8 上流のリース資産	3,218	0%
9 下流の輸送・流通	499	0%
10 販売した製品の加工	0	0%
11 販売した製品の使用	210,897	32%
12 販売した製品の廃棄	78,355	12%
13 下流のリース資産	244	0%
14 フランチャイズ	0	0%
15 投資	0	0%

カテゴリ1：国内で販売した製品の原材料購入数量またはサービス購入費用に、単位数量あたりのCO₂排出量を乗じて算出した値です。単位数量あたりのCO₂排出量は、インベントリデータ(IDEA)を用いて算出しました。
 カテゴリ11：国内で販売した製品のシナリオに基づいた年間使用量に、単位数量あたり使用時のCO₂排出量を乗じて算出した値。使用時のCO₂排出量は、使用時の電力消費量または燃料消費量にインベントリデータ(省エネ法、温対法に基づくCO₂排出係数等)を乗じることで算出しました。
 カテゴリ12：国内で販売した製品数量に、廃棄およびリサイクル時の単位数量あたりのCO₂排出量を乗じて算出しました。製品処分時の単位数量あたりのCO₂排出量は、製品および製品の容器について、材質ごとの処分方法(焼却、埋立て、リサイクル)に応じたインベントリデータ(IDEA、その他データベース)を用いました。
 ※集計範囲：大日本塗料および国内関係会社

CO₂発生量が多い上記カテゴリ1,11,12については、今後排出削減すべき検討課題として、より精度の高いデータ算出の検討および数値分析を行っていきます。また、海外グループ企業のScope3算出も含めたグループ全体での排出量削減に取り組んでいきます。

環境保全への取り組み

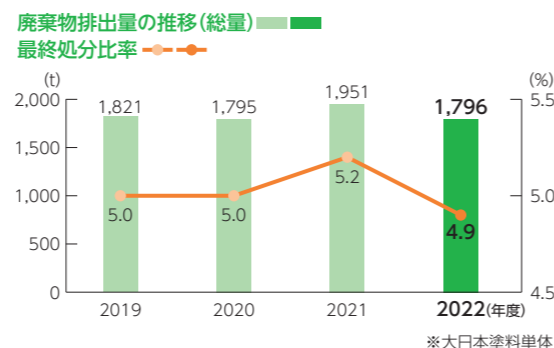
塗料を扱う企業として、環境に与える影響を最小限にするべく、責任を持った取り組みを行っています。

化学物質管理

周辺環境や安全への配慮を常に心がけ、総合的な管理体制の確立とその強化を図っています。

廃棄物排出量の削減

当社では、廃棄物削減を環境への配慮および事業活動の適正化の機会と考え、目標を設定しISO14001活動により取り組みを行っています。蒸留装置を用いた廃溶剤の再利用や廃塗料等のリサイクルにより、事業所の廃棄物排出量の削減および最終埋め立て量の削減に取り組んでいます。当社の2022年度の廃棄物排出量(総量)は、前年度に比べ8.0%減少となりました。また、2022年度の最終処分比率は前年度に比べ0.4%減少となりました。

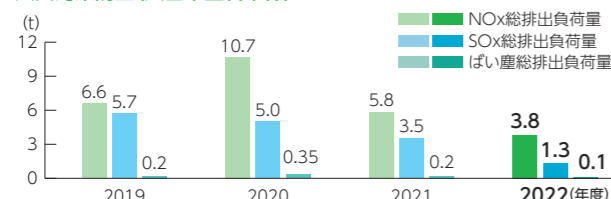


大気汚染防止

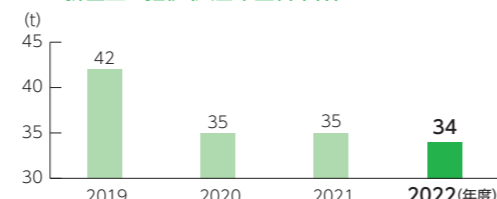
SOX・NOX・ばい塵(すず)などの大気汚染物質が規制値を超えて工場や事業所から排出・飛散しないように大気汚染防止法・条例・協定を遵守し、その対策を講じています。

揮発性有機化合物(VOC)については工場からの排出抑制とともに、ハイソリッド塗料・水性塗料・粉体塗料などの低VOC塗料、ゼロVOC塗料を開発し、塗装時における大気中への排出量削減にも取り組んでいます。

大気汚染防止(大日本塗料単体)



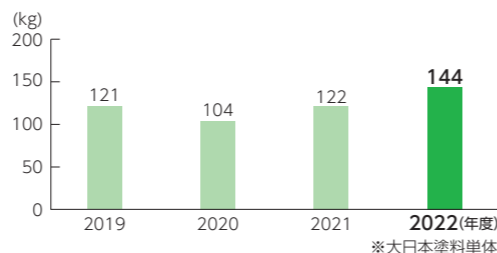
VOC排出量の推移(大日本塗料単体)



水質汚濁防止

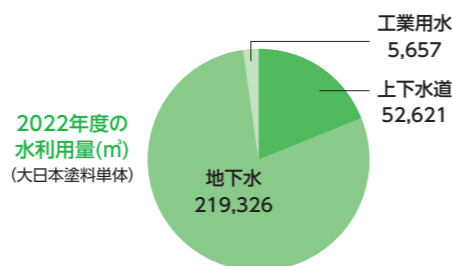
当社では、水質汚濁防止法・条例を遵守しているほか、工場・事業所のある地元自治体・漁業組合と協定を結んで定期的に水質を検査し、汚濁防止に努めています。また、水質汚濁につながるような漏洩事故の発生を想定して「緊急事態発生対応ガイドライン(事前処置とその対策)」を作成し、事故の未然防止と緊急時の対応に備えているほか、ガイドラインに基づいた防災訓練を定期的実施しています。

水質汚濁負荷量(総COD負荷量)



水利用量

当社では、水性塗料の原料や、工場設備の冷却水等として水資源を取り扱っています。水資源の枯渇や水質悪化のリスクを考慮し、排水管理だけでなく、適正な水利用に取り組んでいきます。



化学物質の管理

主力製品である塗料には多くの化学物質が使用されており、生産工程で取り扱う化学物質による地球環境や人体への影響を避けるため、適切な管理が必要となります。関連法規制を遵守するとともに、原材料などに使用する化学物質については、公共機関からの情報や原材料の安全データシート(SDS)などの情報をもとにデータベース化、当社内におけるリスク評価をもとに化学物質のリスクアセスメントを実施しています。また、製品のSDSを作成しお客様へ適切な情報発信を行っています。

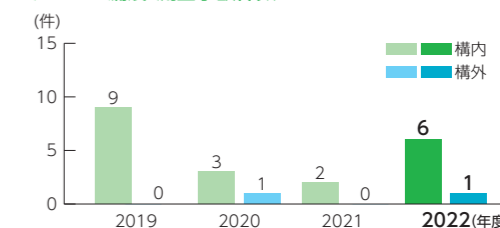
●鉛、クロムについて

当社では、2015年12月10日に一般社団法人 日本塗料工業会が公表した、鉛含有塗料の廃止に向けての日本塗料工業会宣言の改定内容「遅くとも2018年度末までに鉛含有塗料の生産および販売を終了する(実績または計画)」に対応し、2016年度に鉛含有塗料の生産および販売を終了しました。さらに、「6価クロム化合物」の取り扱いを廃止しました。

●有害物質の漏洩防止対策

有害物質の漏洩、流出事故を防ぐため、地区ごとに定期的な漏洩防止訓練を行っています。様々なケースを想定し、構外への流出経路の確認や、漏洩、流出した際の対処措置確認、配管設備の老朽箇所の確認などを行うことで、未然に流出事故を防ぎ速やかな対処ができるよう取り組んでいます。

グループ漏洩・流出事故件数

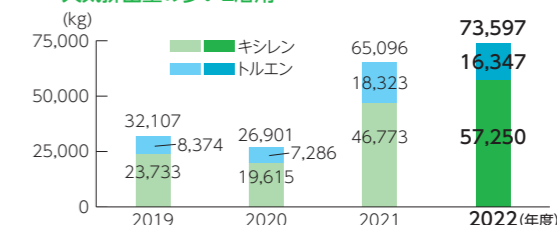


●PRTR制度への取り組み

化学物質管理促進法(化管法)は、化学物質がどのような発生源からどれくらい環境中に排出され、また廃棄物などとして持ち出されたかというデータを把握して集計し、公表する仕組みです。化管法におけるPRTR指定化学物質462物質のうち、当社グループでは2022年度、該当する44種について行政への届出を行っています。

※2021年度より集計範囲をDNTグループとしたことにより増加しています。
※昨年度は報告値(2021年度 キシレン排出量)に誤りがあったため、修正しています。

大気排出量の多い2溶剤



化学物質規制への対応

これまでの化学物質規制の考え方は、危険有害性の高い特定の化学物質の使用を規制・禁止するハザード評価によるものでしたが、近年では、健康や環境への有害性と暴露の頻度からリスクを評価し適切に管理する方向に変わってきています。また、労働安全衛生法や化管法、毒物及び劇物取締法が強化され、対象化学物質が拡大しています。化学物質を取り扱う企業にとっては、ますます適切な管理が求められる状況となっています。当社では、こうした動向を注視しながら、国内外における化学物質規制に適切に対応しています。

化学物質規制

化審法	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
安衛法	労働安全衛生法
化管法 (PRTR法)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律
RoHSII指令	欧州にて電気・電子機器に有害物質を非含有とさせることを目的として制定
POPs条約 (ストックホルム条約)	残留性有機汚染物質の環境への放出を防ぐことを目的とした条約

自己実現と成長を促すような公正な評価と処遇、多様な人材が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

人材育成方針

当社は、「一人ひとりが「自ら考え、行動に移す」こと、周囲へ発信し、刺激を与え、頼られ信頼される人材の育成」という人材育成方針のもと、次の点に取り組んでいます。

- 主体的に課題に取り組み、執念を持って成果に繋げる人材育成
- 多様な個性と能力を尊重し、チャレンジ精神ある人材が活躍できる組織風土の実現
- 仕事に基づき、一人ひとりの成長を支援するための能力開発教育を推進

社内環境整備

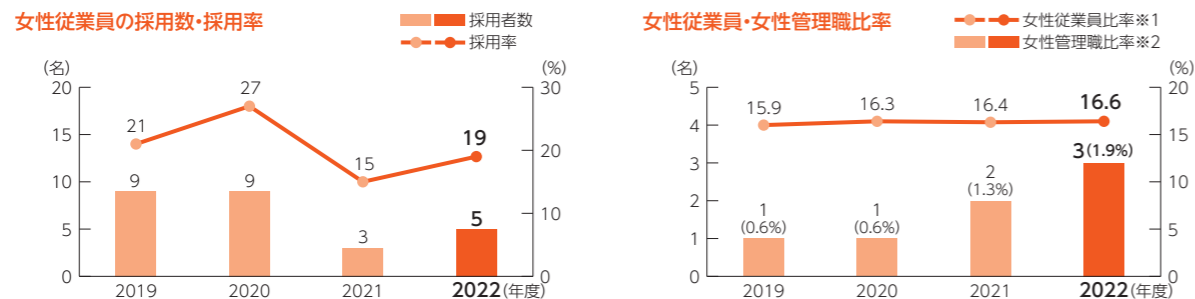
当社は、人材育成方針に基づき、次の制度を導入し、人材育成に努めています。

人事制度	<ul style="list-style-type: none"> • 人材を軸に会社を活性化できる人事システムを構築 • 成果に繋がる行動をとった人、成果を上げた人が報われる評価体系 • 人材を軸として組織横断的に適材適所を進める施策として公募制度を導入
研修制度	<ul style="list-style-type: none"> • 階層別研修(新入社員研修、中堅社員育成研修、中堅リーダー研修、新任基幹職研修)、部門別研修、OJTを通じて、自身の成長へ繋げられる研修を実施。 • 海外事業拡大に向け、若手が活躍できる人材の育成を目的にトレーニー制度を導入 • 社員の自己啓発の促進とキャリア形成支援のための通信教育制度
働き方の多様性	社員が生き生きと働ける職場を目指し、自己選択による勤務時間の繰上げ繰下げ、フレックスタイム、在宅勤務と柔軟な勤務制度を取り入れています。

●女性従業員の採用比率・女性管理職比率

女性活躍推進法に基づく行動計画において、「採用者に占める女性比率を20%以上とする」として、女性従業員の積極採用を実施してきました。2022年度では、当社の女性従業員の採用比率は採用者全体の19%となっています(昨年度15%)。

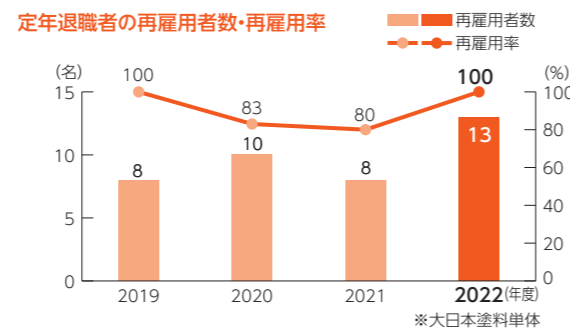
また、当社の女性管理職比率は1.9%と年々増加しており、今後も継続して活動を行っていきます。



女性従業員・女性管理職比率について、基準日を4月1日時点から年度末(3月31日)時点に変更しています。 ※1 全従業員に占める女性の割合 ※2 全管理職に占める女性の割合

●再雇用制度・高齢者雇用の推進

定年退職者が引き続き就労することを希望した場合、高齢者雇用安定法の趣旨に基づいて「シニアスタッフ制度」を採用しています。これは定年退職者の豊富な経験・知識・技能を会社の業務に活かし、併せて高齢者の生きがいの充実を図りながら会社の発展に資することを目的としたものです。

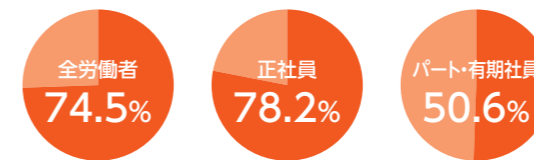


●障がい者雇用の促進

障がい者の社会参加と職業的自立を図るために、雇用・就労の場を確保することが企業としての社会的責任です。当社では障がい者の雇用率は2.9%と、法的基準(2.3%)を満たしています。

●男女の賃金差異

男女の賃金差異を算出したところ、正社員では78.2%、パート・有期社員では50.6%となっています。賃金は性別に関係なく同一の基準を適用しており、人数、社員資格、在籍年数の違い等により男女で差が生じています。



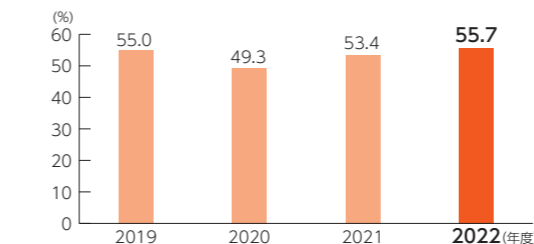
※集計範囲: 大日本塗料単体
 ※対象期間: 2022年4月1日から2023年3月31日まで
 ※正社員: 出向者については、当社から社外への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。
 ※パート・有期社員: 準社員、パートタイマー、嘱託を含み、派遣社員を除く。
 なお、パート労働者については、フルタイム労働者の所定労働時間(7.5時間/日)をもとに人員数の換算を行っています。

●ワークライフバランスの推進

当社は、働き方改革の一環として、従業員一人ひとりの事情に極力対応できるよう、各種制度面や運用面の拡充に努めています。例えば、フレックスタイム制度や在宅勤務制度を設け、従業員一人ひとりのライフスタイルに応じた働き方ができるような環境づくりに取り組んでいます。その他、育児休業制度や介護休業制度、時間単位での有給休暇取得制度などにより、ワークライフバランスの充実に取り組んでいます。



●年次有給休暇取得率(当社目標60%以上)



※集計範囲: 大日本塗料単体 ※「取得率」は、取得日数計/付与日数計×100(%)です。
 ※「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数です。 ※「付与日数」は、繰越日数を除きます。

●メンタルヘルスへの取り組み

従業員が健やかに仕事に取り組めるよう、身体面の健康ケアだけでなく、さまざまなメンタルヘルスケアにも取り組んでいます。例えば、ストレスチェックの義務化に伴い、各地区においてストレスチェックテストを実施しています。また、EAP(Employee Assistance Program)サービスの活用もその一つで、従業員が社外の専門機関にメールや電話・面談などによって悩みを相談できる環境を整えています。

育児休業取得者の声

技術職 30代 男性(課長職)

妻の復職準備のため、2週間の育児休業を取得しました。取得する前は、平日の夜や休日は慌ただしく、「子供の成長を見守る」というより、仕事のように「育児や家事のタスクをこなす」といった印象でした。また、夜泣きや原因不明のぐずりに苦戦。寝不足になりながら目が回るような日々を過ごしていましたが、育児休業期間は無理なく穏やかに過ごすことができ、有意義な時間となりました。1歳の誕生日目前の息子は行動範囲も広がり、活発なため、まさに目の離せない状態でしたが、妻もリフレッシュでき、落ち着いて復職の準備ができたようです。今後は後輩世代が育児休業を取得しやすい風土を引き続き育みたいと思います。



地域社会との関わり

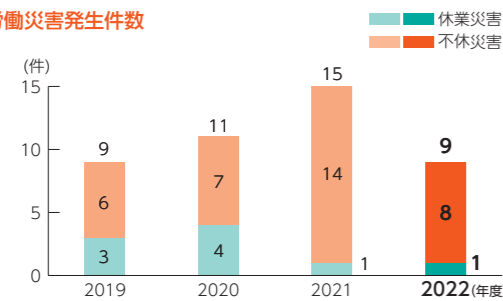
地域社会への貢献を目指し、従業員一人ひとりが社会貢献に積極的に参加しています。

労働安全衛生

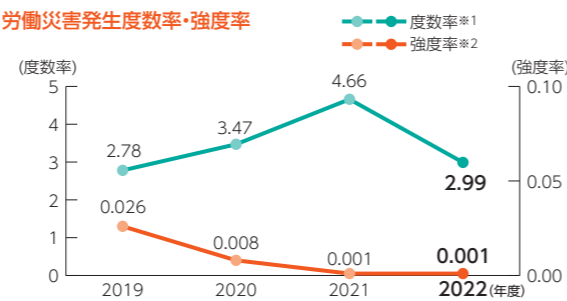
当社の生産拠点である那須事業所および小牧事業所では、職場環境に潜在する危険性や有害性を特定し、労働災害を未然に防止するリスクアセスメント活動を実施しています。

2022年度、当社グループ全体で労働災害件数は休業災害が1件、不休業災害が8件でした。今後も従業員全員が健康で安全に作業できるよう、労働災害防止に向けた活動を継続して取り組んでまいります。

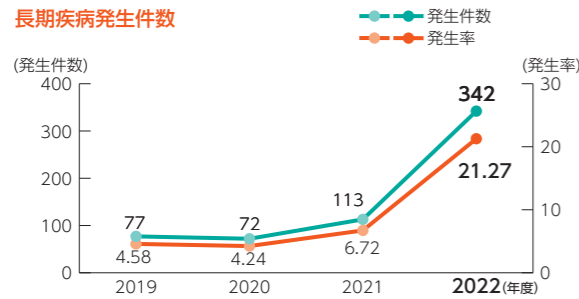
労働災害発生件数



労働災害発生日数率・強度率



長期疾病発生件数



※上記の各グラフの数値については、本報告書より集計範囲をグループ全体としております。

※1 度数率：100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数をもって表したのもの。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

※2 強度率：1,000延べ労働時間あたりの労働損失日数をもって災害の重さの程度を表したのもの。

$$\text{強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$$

【参考データ】厚生労働省「労働災害動向調査の概況」
 化学工業2022年平均度数率0.34、強度率0.01

環境・安全パトロール

中央環境安全衛生委員会では、環境・安全パトロールを毎年実施しています。労働災害の対策実施状況の確認を含む重点課題につきまして、改善指導を行っています。また、化学物質を取り扱う企業として従業員の「健康被害の防止」も特に重視し、現場の現状把握を通じて災害の発生防止に取り組んでいます。2022年度は、夏期・冬期の那須事業所、小牧事業所の安全環境面および関係会社の安全環境を確認し、各地区ごとに労働災害対策の横展開や管理状況の点検などを行いました。

防災訓練

大阪事業所、那須事業所および小牧事業所において、防災訓練を実施し、大規模地震を想定した避難訓練・人命救急訓練(AED取り扱い説明)や消火訓練などを行っています。那須事業所および小牧事業所では防災訓練だけでなく、消火訓練・遮断訓練・漏洩訓練などを実施しており、緊急事態に即応できる体制づくりに取り組んでいます。また、当社は地震をはじめとする災害時の従業員の安否が一斉に確認できる「安否確認システム」を導入しており、年2回訓練を実施しています。

今後も安全・災害防止につながる活動を積極的に取り組んでいきます。

大阪市此花区のポスト塗装イベントに塗料を無償提供

大阪市此花区が、区内の郵便ポスト17カ所をSDGsカラー17色に塗装するイベントを実施し、塗料を無償提供しました。本イベントは、此花区が開催地である2025年大阪・関西万博が目指す「SDGsの達成への貢献」につながる共創チャレンジ活動であり、郵便ポストをSDGsの17色に塗装することで、人々がSDGsに更なる興味を持つきっかけとなることを目的としています。当社は2019年8月に本社を移転するまで此花区に本社があったというご縁から、塗料の無償提供をさせていただくことになりました。



宮城県の小学校をボランティア塗装

当社の仙台営業所がある宮城県の小学校の周年記念行事として、校舎のボランティア塗装を実施しました。感染症対策を目的として、抗菌・抗ウイルス室内用水性塗料「COZY PACK Air(コージーパックエア)」を無償提供しました。超低臭で塗装中もほとんど臭いが出ないため、参加者は快適に作業ができました。子供たちが安心して快適な学校生活を送る手助けの一環となる活動になりました。



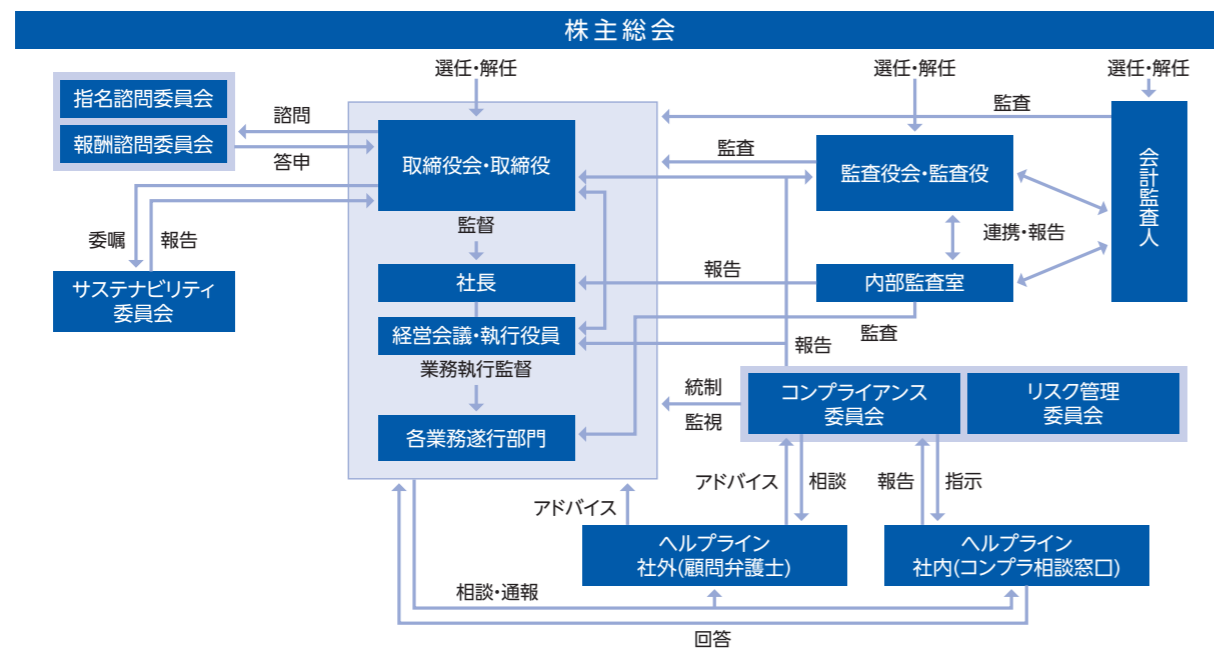
塗装作業中

塗装後

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

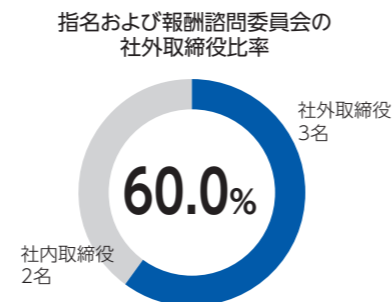
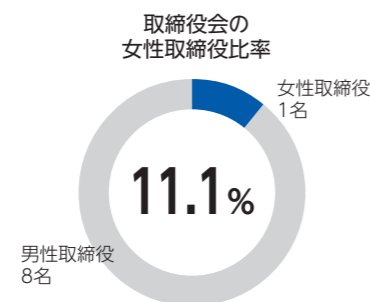
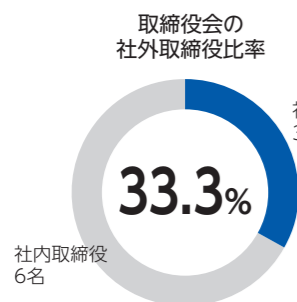
当社は、株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーから「存在価値のある企業」として認められるためには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考えます。そのために、取締役会の他、取締役会の諮問機関として、指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置。執行役員制度の採用により、経営と業務執行を適切に分離し、経営環境の変化に対応して迅速・適確な意思決定と管理監督を行うとともに、業務執行の効率を高めます。また、社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・維持します。さらに、決算や経営施策等の情報開示を適時かつ適切に行う等、透明性の高い企業経営の実現に向けて努力します。

●ガバナンス体制図 (2023年6月29日現在)



●コーポレート・ガバナンス体制早見表 (2023年6月29日現在)

組織形態	監査役会設置会社	取締役会の任意諮問機関 (指名および報酬諮問委員会)	2018年12月設置
取締役	9名 (うち、社外取締役3名)	会計監査人	有限責任 あずさ監査法人
監査役	3名 (うち、社外監査役2名)	コーポレート・ガバナンス報告書	https://www.dnt.co.jp/ir/governance/governance-report/
定款上の取締役の任期	1年		
執行役員制度採用	有 (2004年6月より導入)		



役員報酬

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、株主総会にて承認された報酬枠の範囲内で報酬諮問委員会の答申を踏まえて取締役会において決定しています。

取締役の報酬額については、取締役会から一任された代表取締役社長が意思決定プロセスの公正性・透明性・客観性を確保し、説明責任を強化するために報酬諮問委員会の答申を踏まえて決定しています。また、監査役については、監査役協議で決定しています。

●役員報酬の構成および概要

	固定報酬	変動報酬	
	①基本報酬	②賞与	③非金銭報酬等
位置づけ	固定報酬	短期業績連動報酬	中長期業績連動報酬
支給対象者	取締役 監査役	取締役 (社外取締役除く)	取締役 (社外取締役除く)
付与方式	現金	現金	自社株式 (譲渡制限付株式)
付与内容 (算定式等)	月次の定額報酬	役職別基準額×係数 (業績評価 (売上高・営業利益等)、個人別貢献度評価)	業績評価 (売上高・営業利益等) に加え、個人別貢献度評価等を総合的に勘案して割当株式数を決定。

●取締役および監査役報酬等の総額 (2022年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			支給対象者数 (名)
		基本報酬	賞与	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	144	119	12	12	6
監査役 (社外監査役を除く)	13	13	-	-	2
社外役員	37	37	-	-	7

※上記には、2022年6月29日開催の第139期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役1名を含んでいます。

●取締役会の諮問機関

	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
委員 (2023年6月29日現在)	里 隆幸 (委員長/代表取締役社長) 永野 達彦 (取締役常務執行役員 管理本部長) 林 紀美代 (独立社外取締役) 佐藤 弘志 (独立社外取締役) 馬場 浩司 (独立社外取締役)	里 隆幸 (委員長/代表取締役社長) 永野 達彦 (取締役常務執行役員 管理本部長) 林 紀美代 (独立社外取締役) 佐藤 弘志 (独立社外取締役) 馬場 浩司 (独立社外取締役)
開催実績 (2023年3月期)	2回	2回
主な討議テーマ	<ul style="list-style-type: none"> 取締役、監査役、補欠監査役の選任議案に関する件 代表取締役および取締役社長選定の件 指名諮問委員会・報酬諮問委員会の委員、委員長の選定および委員長の職務代行順位に関する件 最高経営責任者の後継者計画 (サクセッションプラン) 策定の件 執行役員人事に関する件 	<ul style="list-style-type: none"> 役員賞与に関する件 譲渡制限付株式報酬としての株式の割当てに関する件 役員の報酬体系および固定報酬の算定式・報酬テーブルに関する件

取締役・監査役 (2023年6月29日現在)

氏名	さと たかゆき 里 隆幸	ながの たつひこ 永野 達彦	のだ ひでよし 野田 秀吉	やまもと もとひろ 山本 基弘	なかたに まさゆき 中谷 昌幸	み やけ あきひろ 三宅 章弘	はやし き み よ 林 紀美代	さとう ひろし 佐藤 弘志	ば ば こうじ 馬場 浩司	すぎうら ひで き 杉浦 秀樹	き むら なおゆき 木村 直之	ふじ い ひろゆき 藤井 浩之
役職	代表取締役社長	取締役 常務 執行役員	取締役 執行役員	取締役 執行役員	取締役 執行役員	取締役 執行役員	取締役 (社外)	取締役 (社外)	取締役 (社外)	常勤監査役 (社外)	常勤監査役	監査役 (社外)
取締役/監査役就任時期	2012年6月	2018年6月	2015年6月	2017年6月	2022年6月	2023年6月	2019年6月	2022年6月	2022年6月	2021年6月	2022年6月	2014年6月
所有株式数(株)	27,452	7,803	18,781	9,323	5,260	6,373	3,400	500	500	900	5,170	10,800
性別	男性	男性	男性	男性	男性	男性	女性	男性	男性	男性	男性	男性
取締役会出席状況(2022年度)	12回 / 12回	12回 / 12回	12回 / 12回	12回 / 12回	9回 / 9回*3	—	12回 / 12回	9回 / 9回*3	9回 / 9回*3	9回/9回	12回 / 12回	12回 / 12回
監査役会出席状況(2022年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12回 / 12回	9回 / 9回*4	12回 / 12回
委員会												
指名諮問委員会	●(委員長)	●					●	●	●			
報酬諮問委員会	●(委員長)	●					●	●	●			
独立性*1							●	●	●	●		●
経験・スキル*2												
企業経営	●	●			●			●				
財務・会計		●			●		●	●	●	●		
法務・コンプライアンス・リスク管理		●						●				●
グローバル									●		●	
営業・マーケティング	●		●	●		●			●		●	
技術・製品開発/生産	●		●	●		●						
環境・社会	●	●										●

※1 各人は会社法で定める社外役員であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
 ※2 各人の有する全てのスキル(専門性・経験・知見)を表すものではありません。
 ※3 中谷昌幸氏、佐藤弘志氏および馬場浩司氏の取締役会の出席状況は、2022年6月29日の就任後に開催された取締役会を対象としています。
 ※4 木村直之氏の監査役会の出席状況は、2022年6月29日の就任後に開催された監査役会を対象としています。

経営を監視しつつ、変革を後押しする。 それが社外取締役の存在意義。

客観的立場から見た、大日本塗料への期待や課題とは？ 3名の社外取締役に語り合っていました。

ガバナンスが重視される時代の、 社外取締役の役割

林: 社外取締役に課されたミッションとは、独立性を保った立場から、経営に対して有意義な意見を発信し続けていくことではないでしょうか。経営戦略や取締役会で議題に挙がったテーマに関して、多角的な視点での問いを投げかけながら、会社がどの方向を目指すのか、目標達成までどのような道程を歩むのか、といったことを経営陣とともに明確にしていくのが私たちの役割です。

佐藤: それに加えて、経営の方向が社会から見て適切なのか、また株主様とのずれ違いが起こっていないかを見極める役目もありますね。組織のトップは誰しも最善を尽くして経営に従事するわけですが、時にはステークホルダーの目線で見て「これはどうだろう」という事態も起こりえます。とはいえ、人事権を掌握するトップに社内の人たちが異議を唱えるのは難しいものです。そこを株主様の代わりに監督するのが、本来の意味でのガバナンスだと思っています。



馬場: まさに、「会社の常識が、社会の非常識になっていない？」というチェック

機能が私たちに求められているものですね。監査役は経営陣の職務を法的な観点から監査するものですが、社外取締役はそれとは異なる立場で、経営判断が適切かをモニタリングしなければなりません。また、昨今の流れとして、社外取締役が次の経営陣の選任に関わるケースが増えていますから、今後は当社でも検討課題に挙がる可能性はあります。

大日本塗料の 事業や企業文化への印象は？

馬場: 2022年6月に就任してから約1年で、把握しきれていない部分もありますが、約100年の伝統を誇る老舗塗料メーカーでありながら、新しい事業や取り組みにも意欲的、という印象を持っています。また、2023年3月期の自己資本比率は56.1%であり、盤石な財務体制を

築いていることを素晴らしいと思います。一方で、企業価値の向上という側面からすると、いかに資産を効率的に運用していくかについて議論を深めていく必要があるのではないのでしょうか。

佐藤: 私も馬場さんと同時期の就任で、やはり老舗企業ならではの魅力と課題があるようにお見受けします。私の経験上、総じて老舗企業の皆さんは愛社精神に富み、自社の歴史に誇りと敬意をお持ちです。しかし、往々にして前例踏襲主義に陥り、思い切った改革や挑戦が生まれにくいことも。株主様が注目するROE（自己資本利益率）やROIC（投下資本利益率）向上のためには、成長分野への投資加速と低成長分野の撤退の決断が、時には必要です。とはいえ、「誰々さんがつくった事業だから」「利益は出ているから」という声に阻まれ、ドラスティブな改革を行う難しさはひとしおです。

林: 私は在任5年目ですが、佐藤さんと同じく、高収益と成長性が見込める事業に経営資源を集中投下すべき局面にあるのでは、と思っています。強みの構造物塗料事業は災害レジリエンスや老朽化対策として社会的意義が高く有望な事業分野で、照明機器事業にも伸びしろを感じます。また、近年の研究開発部門の事業貢献とあわせて、販売や営業の強化も実現できると、さらに発展が期待できそうです。



佐藤: 大きな変革のためには、「言うは易く行うは難し」ですが、まず従業員の皆さんが殻を破ることです。自分が携わってきた事業だけでなく、経営全体を俯瞰する視点が望まれます。そのためには、ずっと同じ部門にいるより、幅広く事業や任地を経験することが有効です。

馬場: 長期的な展望から、海外市場の拡大も看過できないテーマです。海外事業を本気で伸ばしたいなら、グロー

バル市場のリサーチや海外の同業他社分析に、さらに注力することを進言します。一気にグローバル展開とはいかないでしょうから、海外企業との提携やM&Aを視野に入れてもいいと思いますね。

林: 海外進出を促進するなら、海外事業の経営や海外戦略を担える人材が必要となるでしょう。馬場さんのように豊富な海外駐在経験を持つ人材候補がたくさんいればいいですが、長期的に育成、あるいは社外から優秀な人材を採用することも検討すべきかもしれません。

今後の期待とメッセージを、 お願いします

佐藤: 人材育成は、重要な経営課題です。大企業であっても、とりわけ経営人材が不足しています。多様な人材を経営資源として育て、優秀な若い方や女性がいれば、「まだ早い」などと言わず、早期に抜擢することをおすすめします。大きな責任を与えられて、人は大きく成長するもの。

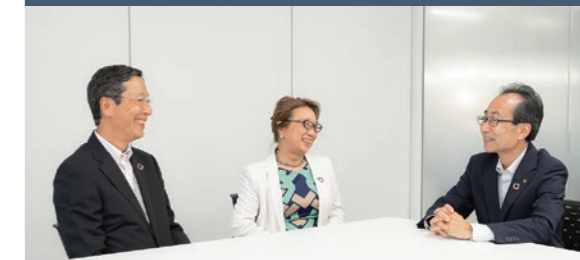
林: 残念ながら能力があるのに昇進を望まない女性も、まだ多いですね。私が会計士になった頃はまだ社会で活躍する女性が少ない時代で、とまどいもわかります。社内に適任者がいないなら、社外からロールモデルとなる女性を採用し、女性人材育成の担い手となっていただくことも一つの方法かもしれません。

馬場: 人材育成にも関わる、ご提案があります。中期経営計画等策定の際は、若い方を中心に女性、外国籍、関係会社の方々など、多様性のあるメンバーにも参画してもらうのはいかがでしょうか。「私たちは20年後にどんな会社になりたいか」を、とことん議論してもらおうです。自律的人材やエンゲージメントの育成に、はかりしれない効果があるはず。佐藤さんが言われるように、信頼して

プロジェクトや組織を任せることでこそ、次世代は育つものです。今後も建設的な議論を重ねながら、当社の未来像を探っていききたいですね。



PROFILE (写真左から)



佐藤 弘志
2022年6月就任

金融機関の監査役、上場会社の経営者、社外取締役を歴任。財務・会計と企業経営に関する豊富な知見を有する。

林 紀美代
2019年6月就任

公認会計士として多業種の会計監査や税務業務に携わり、また複数の事業会社の監査役を務め、現在に至る。

馬場 浩司
2022年6月就任

金融機関と上場企業で、海外駐在や海外営業担当の執行役員、監査役を歴任。財務・会計と海外事業の実績を有する。

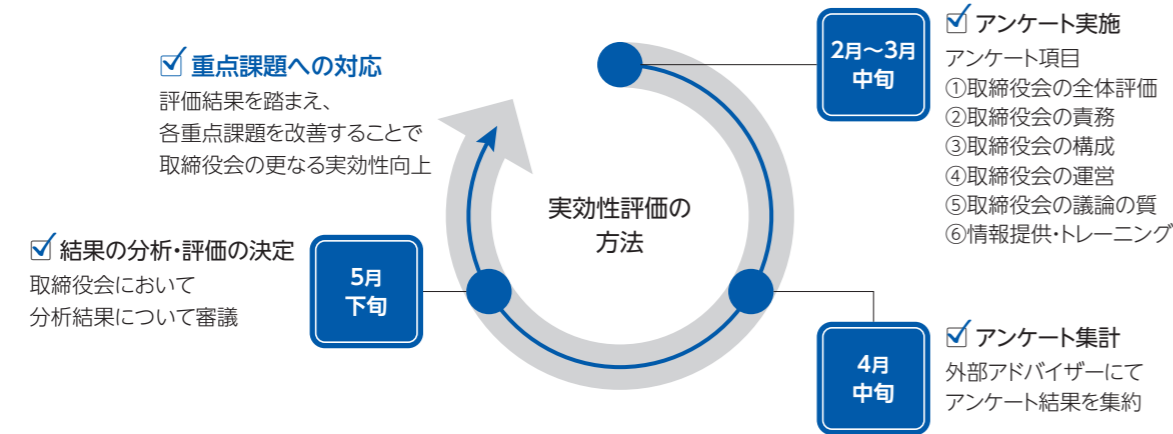
取締役(社外)
佐藤 弘志

取締役(社外)
林 紀美代

取締役(社外)
馬場 浩司

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、毎年、取締役および監査役を対象としたアンケートにより、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、取締役会の実効性の向上に取り組んでいます。



●2021年度の取り組み結果の概要

当社取締役会は、2021年度のさらに実効性を高めるための課題であった「経営陣幹部の後継者計画、持続可能性を意識した経営、中期経営計画に沿った議論、DX(デジタルトランスフォーメーション)に関する議論」等に対して取り組んでいますが、これら課題については改善・強化は進んでいるものの、未だ途上にあると認識しました。

●2022年度の分析・評価の結果の概要

2022年度においては、取締役および監査役の自己評価の点数は概ね前年度並みの結果であり、全体として取締役会の実効性が確保されていると評価しています。

- | | | |
|--------|-----------------|-------------|
| 《重点課題》 | ①経営陣幹部の後継者計画 | ②DXに関する議論 |
| | ③経営戦略・中期経営計画の審議 | ④人材戦略の策定・遂行 |

今後は取締役会の実効性をより一層高めるために上記課題について取り組んでまいります。

サクセッションプラン(後継者計画)の実施

当社は、持続的な成長と発展に寄与する人材を確保するため、将来の代表取締役社長となり得る人材に対しては、以下の取り組みを進めています。

- 将来の経営人材となりえる候補人材に対し、体系的なトレーニングを階層別実施するとともに、人事異動による複数部門の経験や経営会議を含む経営上の重要会議への出席を通じて経営への参画の機会を与えます。
- 経営人材候補の中から、代表取締役社長の後継者候補(執行役員以上)となる人材を、グループ内の関連子会社への経営ポジション、海外拠点のマネジメントポジションなどの組織の経営ポジションに計画的に配置し、代表取締役社長の後継者候補としての育成を計画的に実施していきます。
- 育成状況については、指名諮問委員会が継続的に確認するとともに、指名諮問委員会からの答申に基づき、取締役会はその状況をモニタリングします。

政策保有株式に関する考え方

当社は、「政策保有株式に関する方針」を開示し、毎年、取締役会で政策保有株式について保有目的や経済合理性を検証しています。

【政策保有株式に関する方針】

当社は、持続的な成長と企業価値を高めるため、経営戦略、取引関係の維持、強化の一環として必要と判断した取引先の株式を保有します。また、当社が保有する政策保有株式は、取締役会が、毎年定期的に個別に中長期的な視点より保有目的や、経済合理性を検証し、その意義が希薄となった株式については、縮減を図ります。

また、上記方針を踏まえ、政策保有株式に関する相手先企業の企業価値向上や株主価値向上に資するものか否かを議案ごとに検討し、適切に賛否を判断の上行使します。

今後、当社および当社グループは次期中期経営計画の期間内で、投資有価証券の所有残高(連結)を純資産残高(連結)の10%未満にすることを目指し、政策保有株式の縮減に努めてまいります。

リスクマネジメント

当社は、2007年2月に「リスク管理規定」を定め、グループ経営において重大な影響を与える危機の発生の予防を図るとともに、危機が発生した際の影響を最小限に止める体制を整備しています。また、リスク管理の全社的推進とリスク管理に必要な情報の共有化等のため、リスク管理委員会を設置しています。

具体的な取り組みとして、毎年、「リスクの洗い出し」、「リスク分析」、「リスク対策」を実施し、活動結果については、リスク管理委員会や取締役会に報告しています。

コンプライアンスの推進

当社グループでは、全従業員を対象に、国内において毎年コンプライアンス研修を実施するとともに、新入社員研修や管理職研修等の階層別研修を行っています。また、各職場での具体的な課題、要望事項を経営matterとして認識することを目的とし、経営層と従業員における意見交換の場として「ラウンドテーブル」を実施し、社内のコミュニケーション活性化や風土改革に繋げていきます。

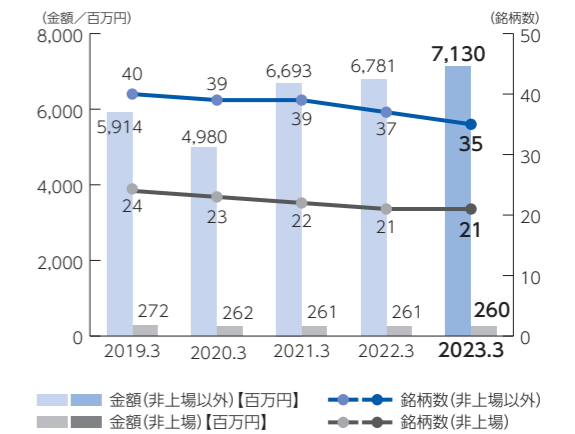
海外では、赴任者向けにハラスメントや各国特有のテーマに絞った研修を実施し、海外現地法人の従業員に対しては4コマ漫画を使った事例を配布するなど、啓蒙活動に取り組んでいます。

内部通報制度

法令違反等の早期発見と未然防止を目的に、内部通報を受ける窓口として「ヘルプライン」を社内(コンプラ相談窓口)および社外(顧問弁護士)、さらに海外の連結子会社および同社の顧問弁護士等に設け、当社グループ全従業員に周知徹底しています。従業員からの内部通報に対して、調査、是正措置、再発防止措置および通報者の保護(通報者への不利益な取扱いの禁止)等、「内部通報規定」に基づき、ルールを整備しています。

●政策保有株式推移表

	2019.3	2020.3	2021.3	2022.3	2023.3
銘柄数(非上場以外)	40	39	39	37	35
金額(非上場以外)【百万円】	5,914	4,980	6,693	6,781	7,130
銘柄数(非上場)	24	23	22	21	21
金額(非上場)【百万円】	272	262	261	261	260



財務情報

単位：PL/BS/CFは百万円、財務指標は円

財務諸表	項目	2013/3/31	2014/3/31	2015/3/31	2016/3/31	2017/3/31	2018/3/31	2019/3/31	2020/3/31	2021/3/31	2022/3/31	2023/3/31
PL	売上高	70,824	72,623	73,005	76,388	72,789	74,119	73,743	72,709	63,160	66,948	72,849
PL	営業利益	2,779	4,274	4,428	5,858	6,533	6,588	6,039	5,547	2,828	3,183	3,946
PL	経常利益	2,545	4,210	4,498	5,559	6,600	6,392	6,210	5,786	3,268	3,465	4,316
PL	親会社株主に帰属する当期純利益	1,192	2,592	2,756	3,614	5,199	4,573	3,604	3,662	1,968	2,031	3,458
PL	CI 包括利益	2,227	3,454	5,559	2,934	6,538	8,127	3,020	952	7,014	1,895	4,040
PL	EBITDA 営業利益+減価償却費	5,068	6,256	6,187	7,772	8,437	8,611	8,060	7,717	5,255	5,728	6,342
BS	総資産	67,288	65,291	69,252	67,732	70,374	76,155	78,880	76,817	85,765	87,705	92,805
BS	負債	48,041	42,312	40,811	37,112	34,055	32,806	33,796	32,138	34,900	35,713	37,594
BS	純資産	19,247	22,978	28,441	30,620	36,319	43,349	45,083	44,679	50,865	51,991	55,210
BS	株主資本	16,034	18,329	20,455	23,382	27,777	31,385	33,868	36,491	37,754	39,101	42,112
CF	営業活動によるキャッシュフロー	2,865	6,499	4,783	5,785	6,133	5,315	4,358	4,434	3,641	3,364	1,282
CF	投資活動によるキャッシュフロー	△1,625	△1,359	△1,838	△718	637	△398	△2,470	△4,424	△2,325	△966	△1,449
CF	財務活動によるキャッシュフロー	△1,667	△4,987	△2,977	△4,317	△5,808	△4,747	△351	△742	499	△2,841	△473
CF	現金及び現金同等物期末残高	2,155	2,379	2,444	3,072	3,953	4,256	5,704	5,064	6,736	6,479	6,340

財務指標	項目	2013/3/31	2014/3/31	2015/3/31	2016/3/31	2017/3/31	2018/3/31	2019/3/31	2020/3/31	2021/3/31	2022/3/31	2023/3/31
財務指標	期末株価	925	825	765	975	1,240	1,552	1,106	795	909	784	847
財務指標	ER 自己資本比率(%)	27.3	33.5	38.2	42.3	48.5	53.5	53.6	54.4	56.0	55.9	56.1
財務指標	EPS 1株当たり当期純利益(累計)	40.16	87.28	92.83	122.38	178.06	157.70	125.61	128.96	69.55	71.74	121.78
財務指標	BPS 1株当たり純資産	619.09	736.86	891.46	974.38	1,171.93	1,410.38	1,478.42	1,475.59	1,698.23	1,730.00	1,829.75
財務指標	DPS 1株当たり配当額	11.5	12.5	15.0	17.5	20.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財務指標	DPR 配当性向(%)	28.6	14.3	16.2	14.3	11.2	15.9	19.9	19.4	35.9	34.8	20.5
財務指標	ROE 自己資本利益率(%)	6.8	12.9	11.4	13.1	16.6	12.2	8.7	8.7	4.4	4.2	6.8
財務指標	PER 株価収益率	23.0	9.5	8.2	8.0	7.0	9.8	8.8	6.2	13.1	10.9	7.0
財務指標	ROA 総資産利益率(%)	1.8	3.9	4.1	5.3	7.5	6.2	4.7	4.7	2.4	2.3	3.8
財務指標	OPM 売上高営業利益率(%)	3.9	5.9	6.1	7.7	9.0	8.9	8.2	7.6	4.5	4.8	5.4
財務指標	PBR 株価純資産倍率	1.49	1.12	0.86	1.00	1.06	1.10	0.75	0.54	0.54	0.45	0.46

注1)2019年10月1日付で5株を1株へ株式併合を行っており、上記記載は併合前の年度も併合後の株数に置換えて記載しております。

注2)財務指標は連結ベースで計算しております。

注3)2021年度より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、2020年度以降については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

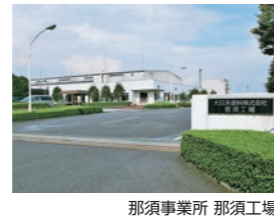
非財務情報

項目	2013/3/31	2014/3/31	2015/3/31	2016/3/31	2017/3/31	2018/3/31	2019/3/31	2020/3/31	2021/3/31	2022/3/31	2023/3/31
連結従業員数(名)	2,164	2,107	2,174	2,158	2,183	2,177	2,203	2,195	2,182	2,194	2,193
女性管理職比率(%) [大日本塗料単体]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.6	1.3	1.9
障がい者雇用率(%) [大日本塗料単体]	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	2.1	2.6	2.7	3.0	2.9
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)*	—	12,754	15,202	11,638	11,810	11,651	11,060	20,216	21,027	22,741	19,468

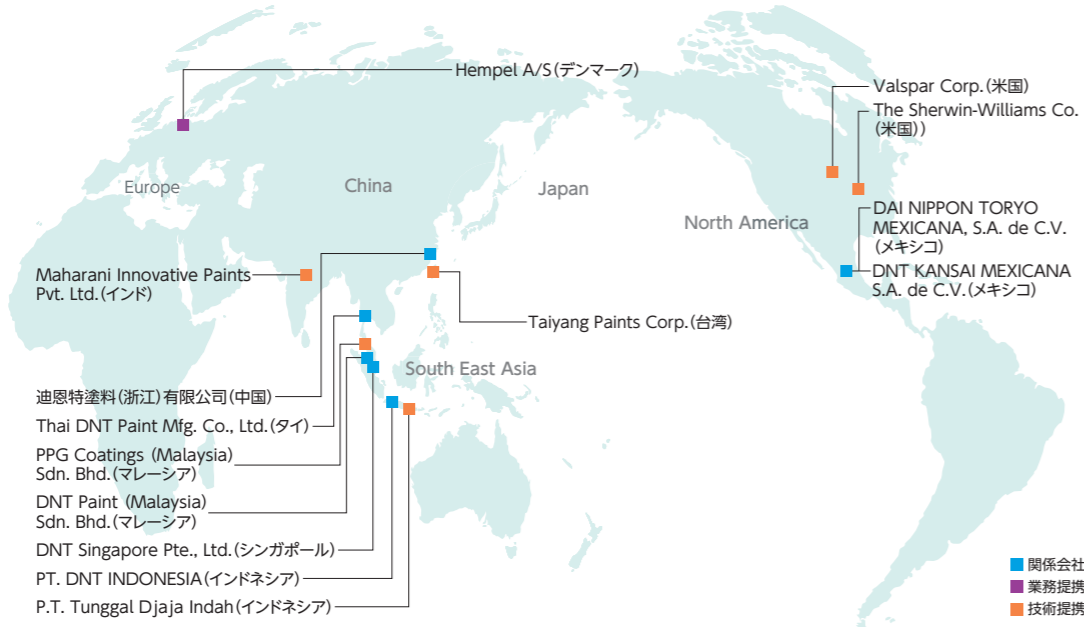
*2013年度～2018年度：大日本塗料単体、2019年度～2022年度：大日本塗料および国内関係会社

国内ネットワーク (2023年4月1日現在)

- 本社・大阪事業所 大阪市中央区
- 那須事業所 栃木県大田原市
- 小牧事業所 愛知県小牧市
- 東京営業本部 東京都大田区
- 東日本販売部 札幌営業所・仙台営業所・北関東営業所・東京営業所・新潟営業所・千葉営業所・神奈川営業所・静岡営業所
- 西日本販売部 名古屋営業所・富山営業所・大阪営業所・京滋営業所・姫路出張所・岡山営業所・広島営業所・高松営業所・福岡営業所・長崎営業所
- 工場 那須工場・小牧工場



海外ネットワーク (2023年4月1日現在)



- 海外関係会社: Thai DNT Paint Mfg. Co., Ltd. (タイ), DNT Singapore Pte., Ltd. (シンガポール), DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア), PT. DNT INDONESIA (インドネシア), 迪恩特塗料(浙江)有限公司 (中国), DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A. de C.V. (メキシコ), DNT KANSAI MEXICANA S.A. de C.V. (メキシコ)
- 業務提携: Hempel A/S (デンマーク), Taiyang Paints Corp. (台湾), P.T. Tunggal Djaja Indah (インドネシア), PPG Coatings (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア), The Sherwin-Williams Co. (米国), Valspar Corp. (米国), Maharani Innovative Paints Pvt. Ltd. (インド)
- 技術提携: (None listed)

会社概要

◆会社概要 (2023年4月1日現在)

商号 大日本塗料株式会社
 本社 大阪市中央区南船場一丁目18番11号
 TEL 06-6266-3100
 FAX 06-6266-3151
 設立 1929年(昭和4年)7月25日
 資本金 88億27百万円
 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場 (証券コード4611)
 代表者 代表取締役社長 里 隆幸
 従業員数 2,193名(単体:685名)
 決算期 3月31日
 事業内容 塗料、ジェットインクの製造、販売、各種塗装機器装置の販売、塗装工事など

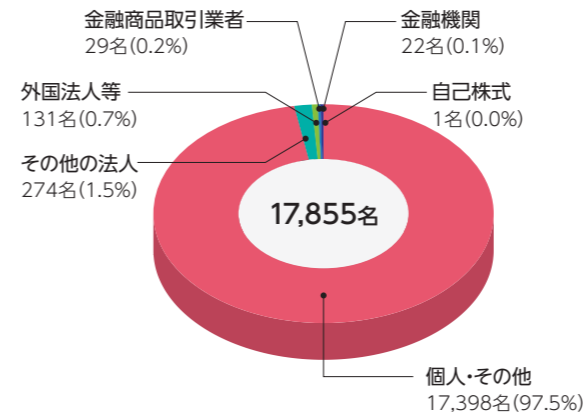
◆当社グループの事業内容 (2023年4月1日現在)

塗料事業 当社および国内関係会社 10社
 海外関係会社 9社
 照明機器事業 DNライティング(株)など 2社
 蛍光色材事業 シンロイヒ(株) 1社
 その他事業 関係会社 3社

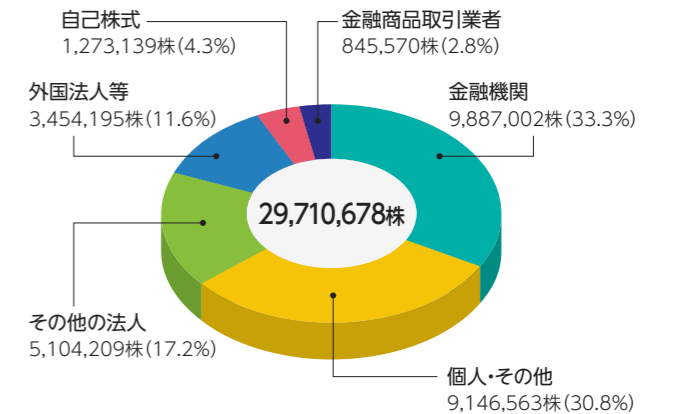


◆株主・株式状況 (2023年3月31日現在)

●所有者別株主分布状況



●所有者別株式分布状況



●大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,812	9.8
明治安田生命保険相互会社	1,400	4.9
DNT取引関係持株会	1,381	4.8
株式会社三菱UFJ銀行	1,228	4.3
ダイニッカ株式会社	1,215	4.2
東京海上日動火災保険株式会社	1,013	3.5
富国生命保険相互会社	1,000	3.5
株式会社島津製作所	1,000	3.5
田邊 康秀	829	2.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	718	2.5

(注1)自己株式(1,273,139株)を除いて記載しています。(注2)持株比率は自己株式(1,273,139株)を控除して計算しています。



大日本塗料株式会社

DAI NIPPON TORYO CO.,LTD.

〒542-0081 大阪市中央区南船場1-18-11 SRビル長堀

<https://www.dnt.co.jp/>

無断転載禁止



- 用紙: 責任ある木質資源や再生資源を使用したFSC®認証用紙
- インキ: 環境配慮型インキ (植物油インキ or ノンVOCインキ)
- 印刷: 有害な廃液を排出しない水なし印刷
- 製造、廃棄に発生するCO₂をカーボンオフセット済
- CO₂排出量: 1,971g/部

DNT

DAI NIPPON TORYO

